

第3章 Web 調査結果

1. 調査設計

モニターを利用した Web 調査

調査対象者抽出方法

Yahoo!モニター(全国 18 歳以上の男女)を性別、年代、居住都道府県の国勢調査結果構成比に準拠して割付抽出を行った。

調査方法

Web 調査はスクリーニング調査及び本調査の二段階で実施した。調査画面の最初のページには、内閣府の名前を掲載し、調査目的と個人情報保護の説明を行った上で設問画面に進む形をとった。

まずスクリーニング調査で、本調査における犯罪被害者やその家族・遺族の条件に適合しているかどうかをたずねた。条件に適合した回答者を「本調査対象者」とみなし、対象者を再度性別、年代、居住都道府県の国勢調査結果構成比に準拠して割付を行った後、抽出された対象者へ後日 Web にて本調査を実施した。

自由回答等で明らかに本調査の対象ではないと見なされた回答については、「有効回収数」から外しているが、あくまでも回答者の主観的判断による「犯罪被害者」で構成されていることは留意すべき点である。

調査期間

2008 年 1 月 15 日(火)～1 月 28 日(月)

回収結果

スクリーニング回収数:17,960

スクリーニング後発送数:943

総回収数:610

有効回収数:583(回収率 61.8%)

< 回収サンプル構成 >

	TOTAL	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～歳	無回答
TOTAL	583	10	109	115	110	111	128	0
	100.0	1.7	18.7	19.7	18.9	19.0	22.0	0.0
男性	289	4	54	57	54	55	65	0
	100.0	1.4	18.7	19.7	18.7	19.0	22.5	0.0
女性	294	6	55	58	56	56	63	0
	100.0	2.0	18.7	19.7	19.0	19.0	21.4	0.0

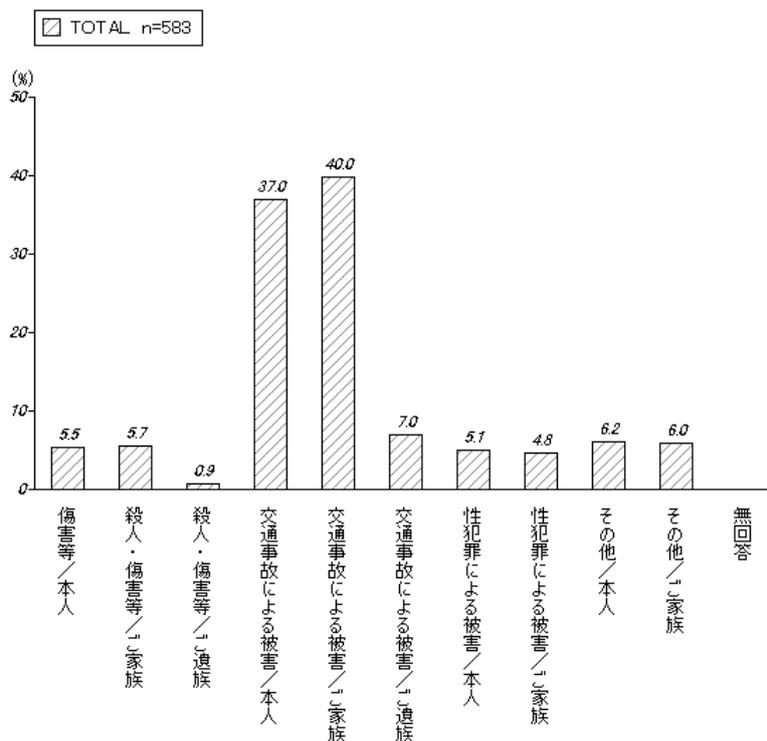
上段:度数 下段:割合(%)

第3章 Web 調査結果

類型別構成 (複数回答のため、割合の合計は100%ではない)

TOTAL	傷害等			殺人・傷害等			交通事故による被害			性犯罪による被害		その他		無回答
	本人	ご家族	ご遺族	本人	ご家族	ご遺族	本人	ご家族	本人	ご家族	本人	ご家族		
583	32	33	5	216	233	41	30	28	36	35	0			
100.0	5.5	5.7	0.9	37.0	40.0	7.0	5.1	4.8	6.2	6.0	0.0			

上段:度数 下段:割合

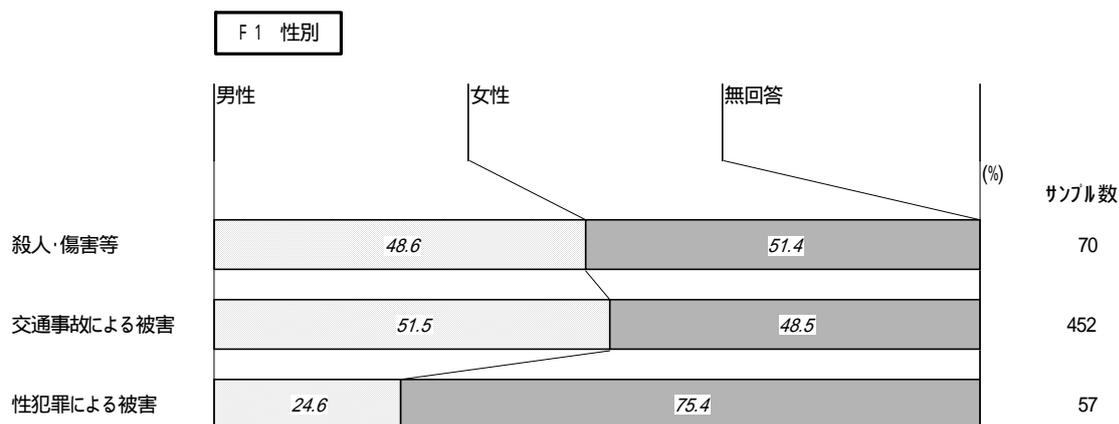


2. 類型別調査結果

1) 基本属性について

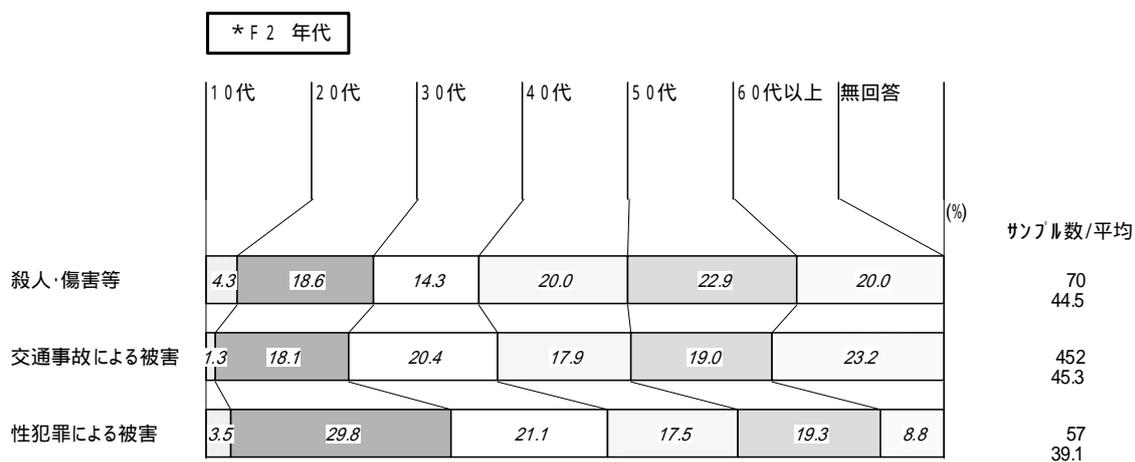
F1 性別

性別では、殺人・傷害等では女性 51.4%、交通事故による被害では男性 51.5%である。性犯罪による被害では女性が 75.4%を占める。



F2 年代

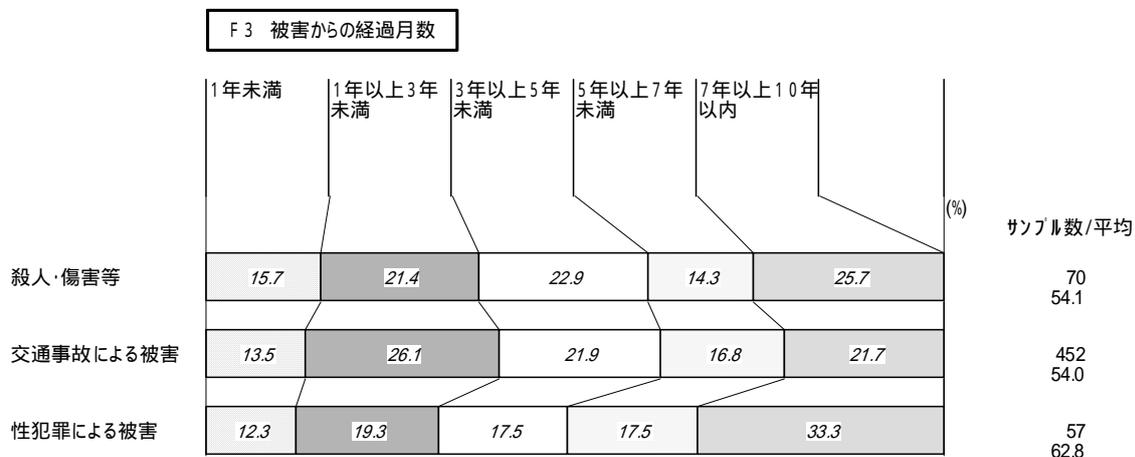
年代では、殺人・傷害等では平均 44.5 歳、交通事故による被害では平均 45.3 歳、性犯罪による被害では平均 39.1 歳である。



第3章 Web 調査結果

F3 被害からの経過年数（平均は月単位で表示）

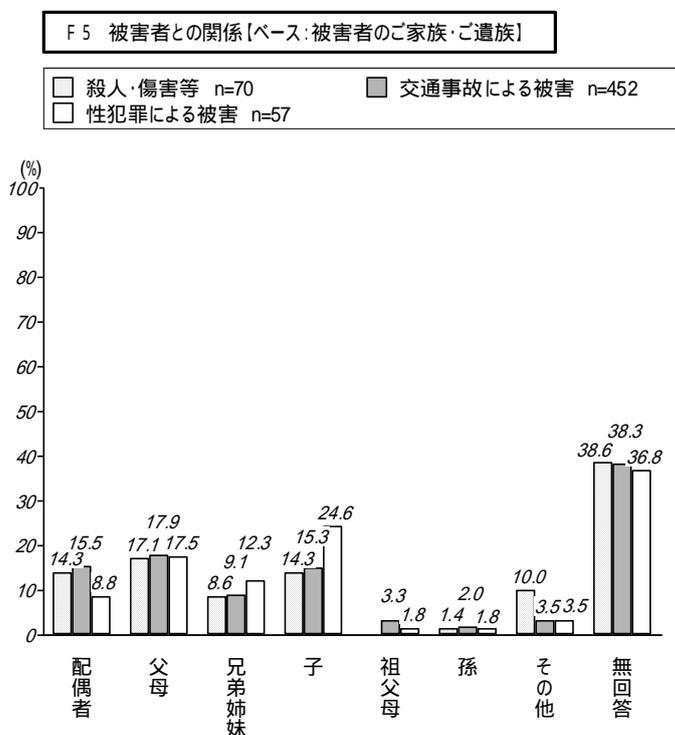
被害からの経過年数では、殺人・傷害等では平均 54.1 か月（約 4 年 6 ヶ月）、交通事故による被害では平均 54.0 か月（約 4 年 6 ヶ月）、性犯罪による被害では平均 62.8 か月約（5 年 3 ヶ月）である。



F5 被害者との関係【ベース:被害者のご家族・ご遺族】

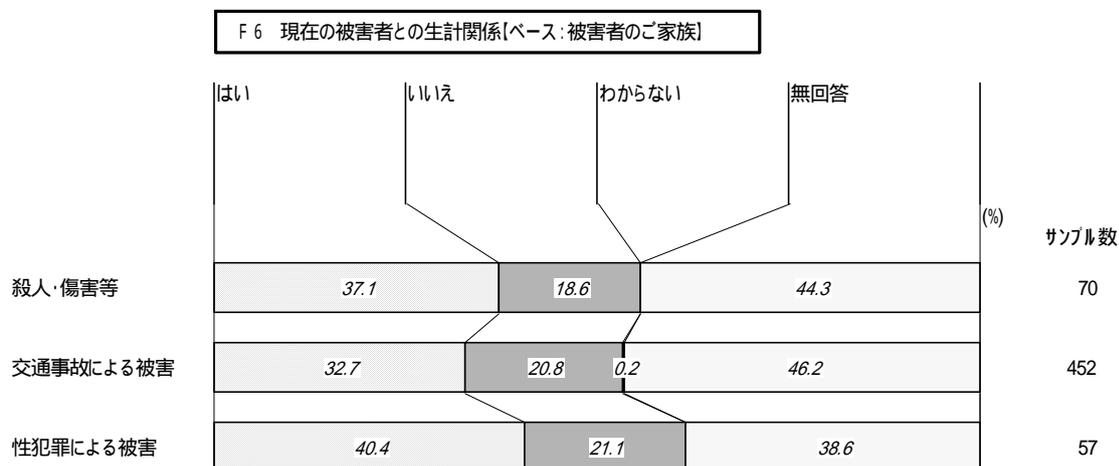
「本人」と「ご家族」等、複数の類型を選択した回答があるため、<被害者/本人>での該当者もいる。

被害者との関係については、殺人・傷害等では、父母が 17.1%、交通事故による被害でも父母が 17.9%、性犯罪による被害では子が 24.6%を占める。ただし3類型ともに約 40%を非該当・無回答が占める。



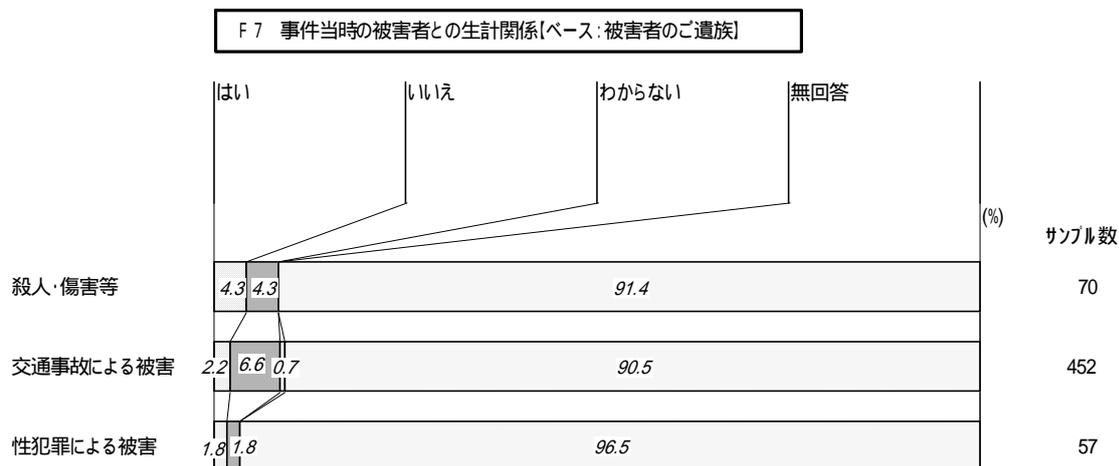
F6 現在の被害者との生計関係【ベース:被害者のご家族】

殺人・傷害等では、回答した 55.7%中の 37.1%が生計関係ありと回答している。交通事故による被害では、回答した 53.5%中の 32.7%、性犯罪による被害では回答した 61.5%中の 40.4%が生計関係にあると認識している。



F7 事件当時の被害者との生計関係【ベース:被害者のご遺族】

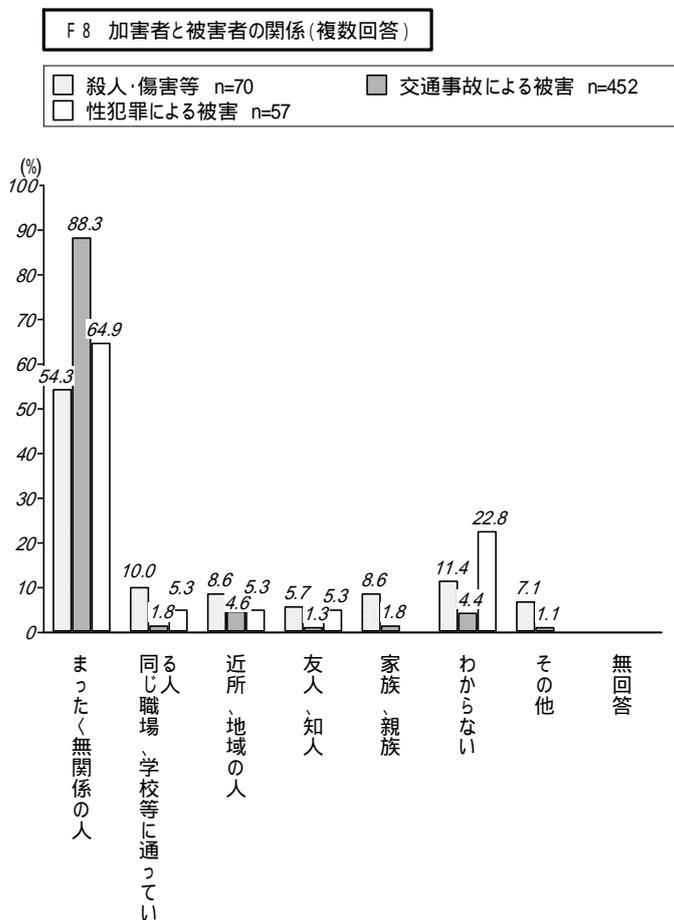
殺人・傷害等では、回答した 8.6%中の 4.3%が生計関係ありと回答している。交通事故による被害では、回答した 8.8%中の 2.2%、性犯罪による被害では回答した 3.6%中の 1.8%が生計関係にあったと認識している。



第3章 Web 調査結果

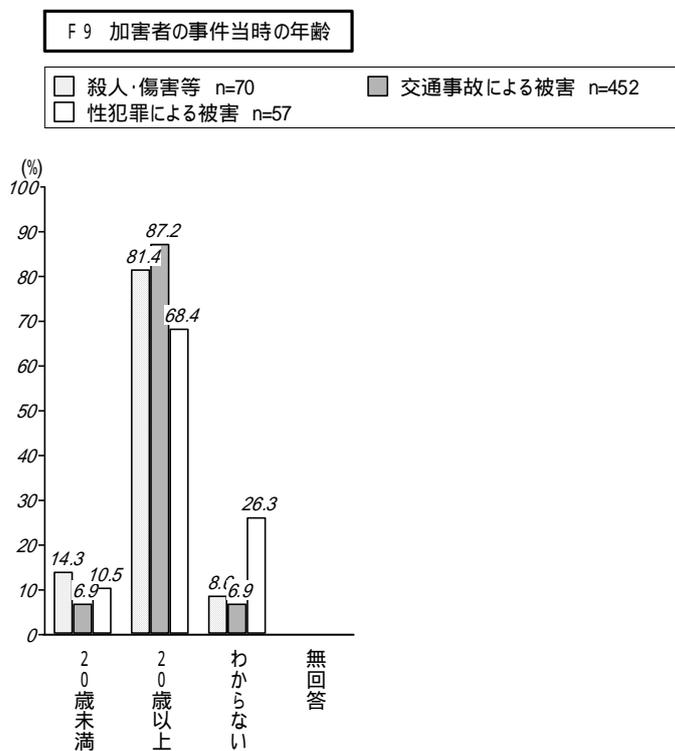
F 8 加害者と被害者の関係(複数回答)

加害者と被害者との関係については、全く無関係の人が交通事故で 88.0%にのぼるのを始めとして、他の2類型でも過半数を超えた。



F9 加害者の事件当時の年齢(複数回答)

加害者の事件当時の年齢については、いずれの類型も、回答者の約70%以上が20歳以上(成人)による事件の被害者という結果であった。性犯罪の被害者については28.3%が「わからない」と回答している。

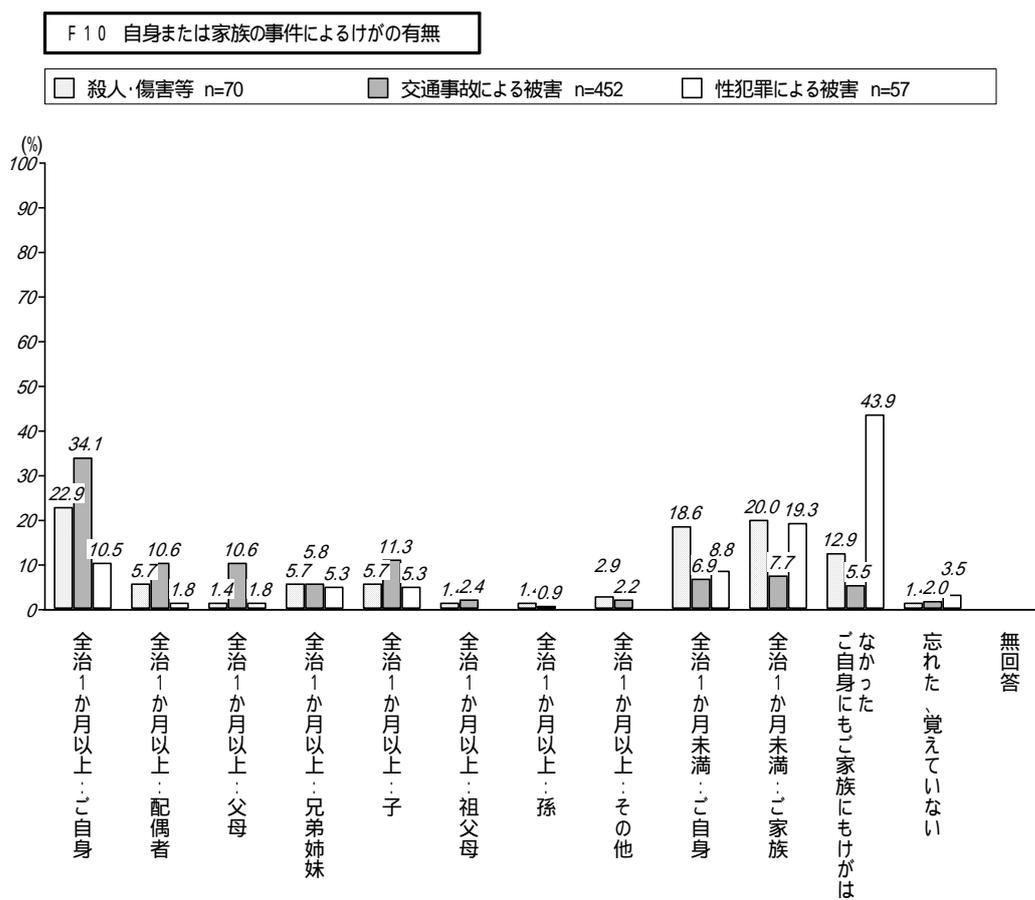


第3章 Web 調査結果

F10 自身または家族の事件によるけがの有無

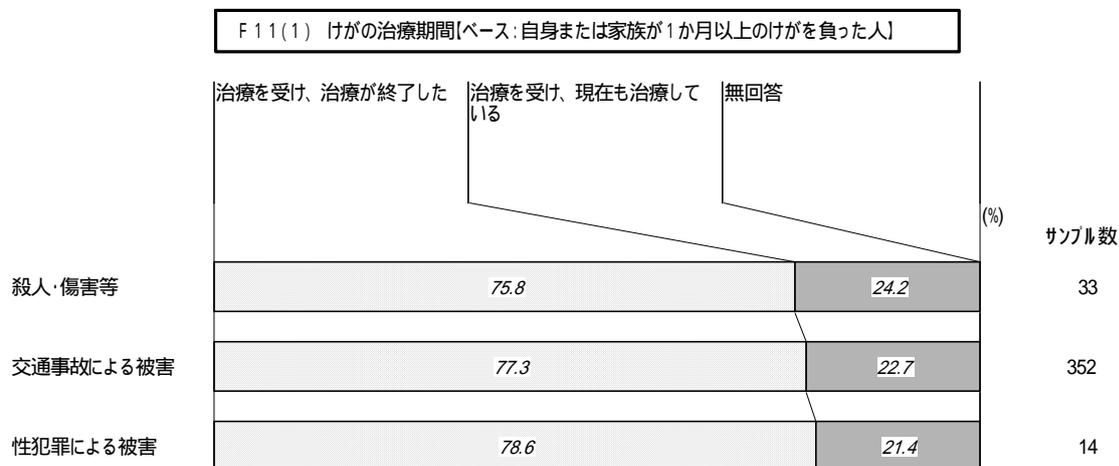
自身又は家族のけがの有無については、殺人・傷害等では、自身で全治一か月以上が 22.9%、交通事故による被害でも自身で全治一か月以上が 34.1%を占める。

遺族からの回答がない性犯罪では、全治一か月未満のけががあった自身ないし家族の合計が 28.1%、「自身にも家族にもけがはなかった」と回答した人が 43.9%を占める。



F11 けがの治療期間【ベース:自身または家族が1か月以上のけがを負った人】

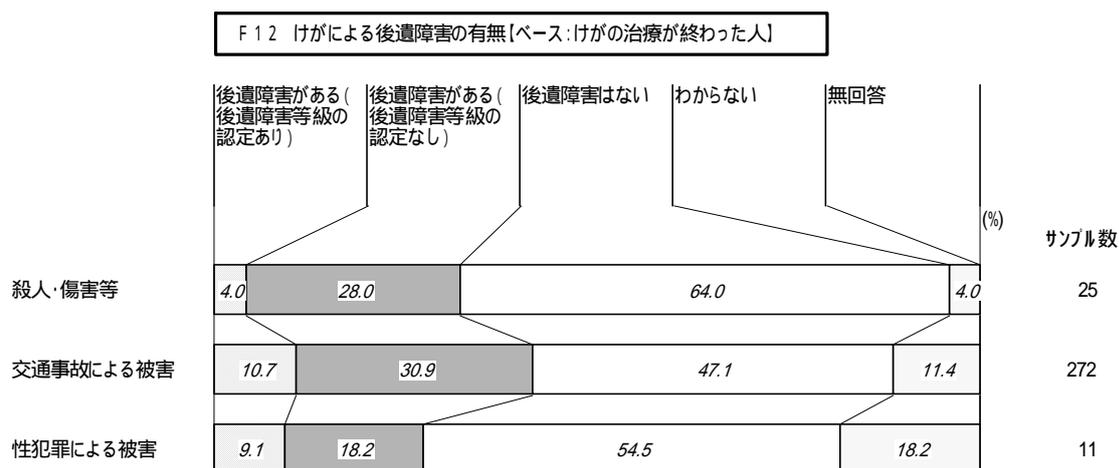
けがの治療期間については、3類型ともに「治療を受け、治療が終了した」が75%以上を占める。



治療期間の平均値は16.4ヶ月(1年4ヶ月)(n=385)であった。

F12 けがによる後遺障害の有無【ベース:けがの治療が終わった人】

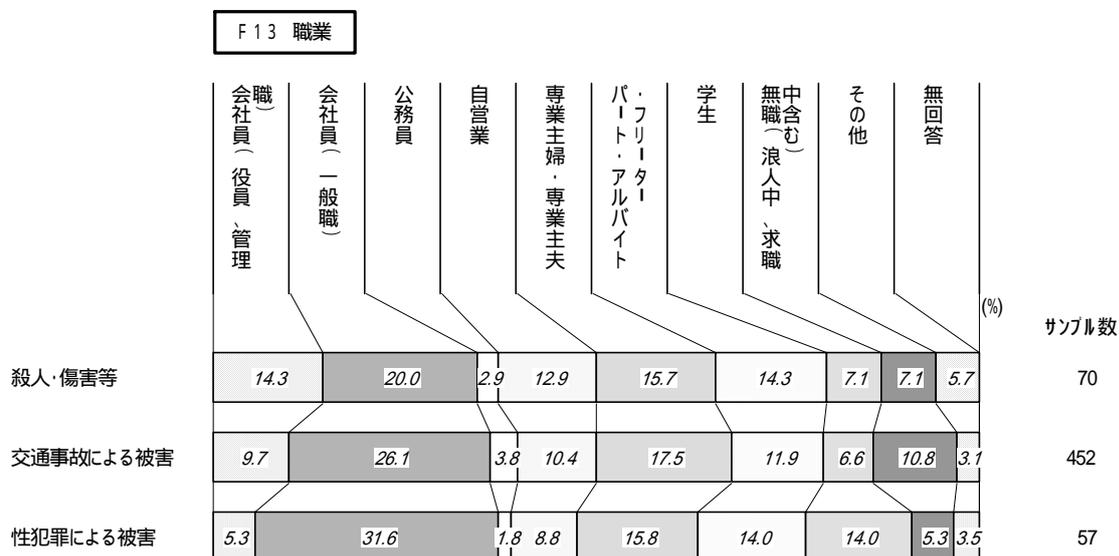
けがによる後遺障害の有無についてはいずれの類型においても、「後遺障害はない」と回答した人が約半数以上を占める。また、「後遺障害がある(後遺障害等級の認定なし)」と回答した人は、殺人・傷害等では28.0%、交通事故による被害では30.9%、性犯罪による被害では18.2%を占め、等級には該当しないレベルの後遺症を抱えた人も多いと考えられる。



第3章 Web 調査結果

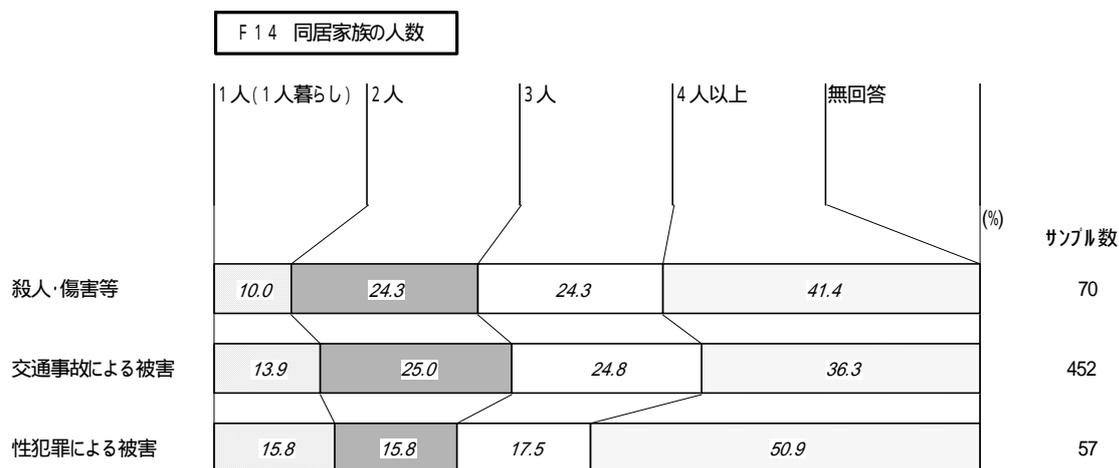
F13 職業

職業については、3類型ともに会社員（一般職）が20%以上を占める。中でも性犯罪による被害において、31.6%を占める。



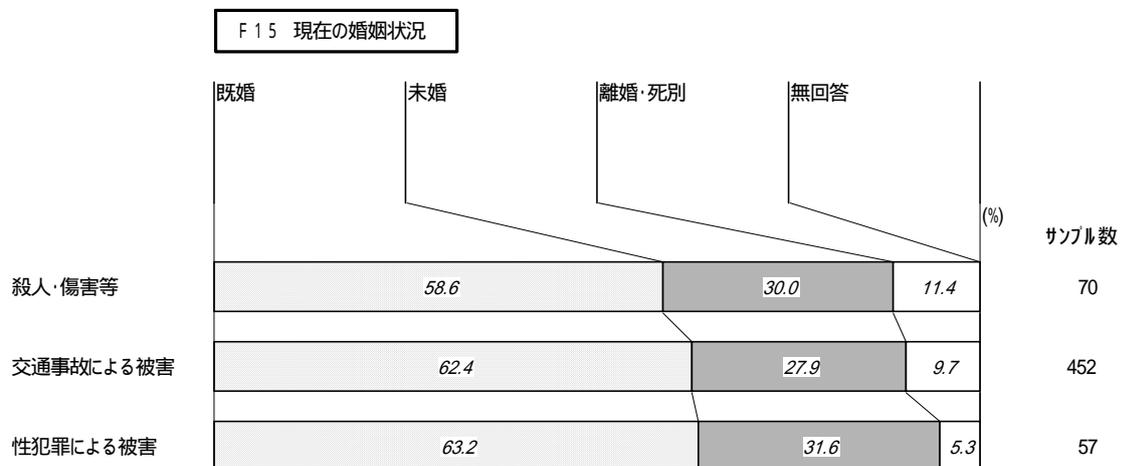
F14 同居家族の人数

同居人の人数については、3類型ともに4人以上が最も多い。中でも性犯罪による被害では50.9%を占める。



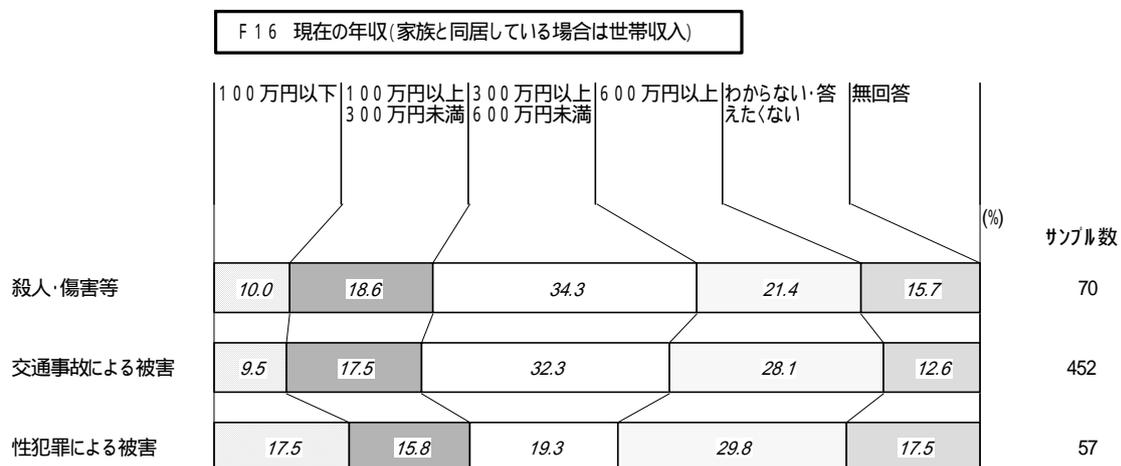
F15 現在の婚姻状況

現在の婚姻状況については、3類型ともに既婚が過半数を占める。



F16 現在の年収(家族と同居している場合は世帯年収)

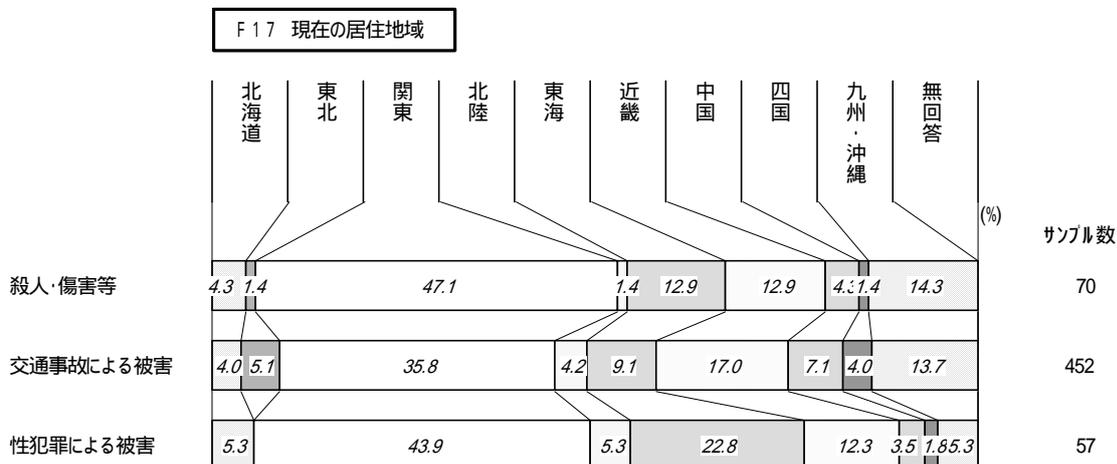
現在の年収については、殺人・傷害等では「300万円以上600万円未満」が34.3%、交通事故による被害でも「300万円以上600万円未満」が32.3%を占める。性犯罪による被害では、「600万円以上」が29.8%を占める。



第3章 Web 調査結果

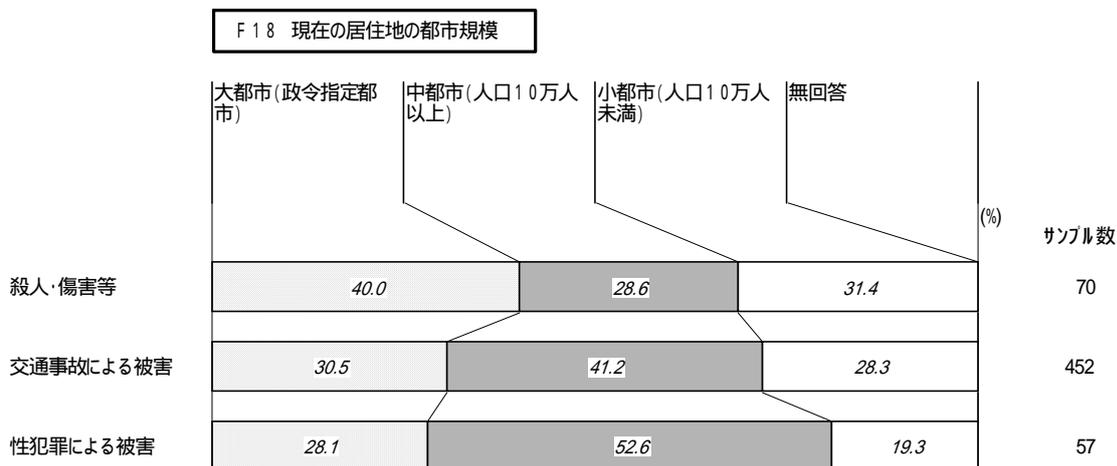
F17 現在の居住地区

現在の居住地区については、3類型ともに関東が最も多い。殺人・傷害等では 47.1%、交通事故による被害では 35.8%、性犯罪による被害では 43.9% を占める。



F18 現在の居住地の都市規模

現在の居住地の都市規模については、殺人・傷害等では大都市(政令指定都市)が 40.0% を占める。交通事故による被害では、中都市(人口10万人以上)が 41.2%、性犯罪による被害でも中都市(人口10万人以上)が 52.6% を占める。

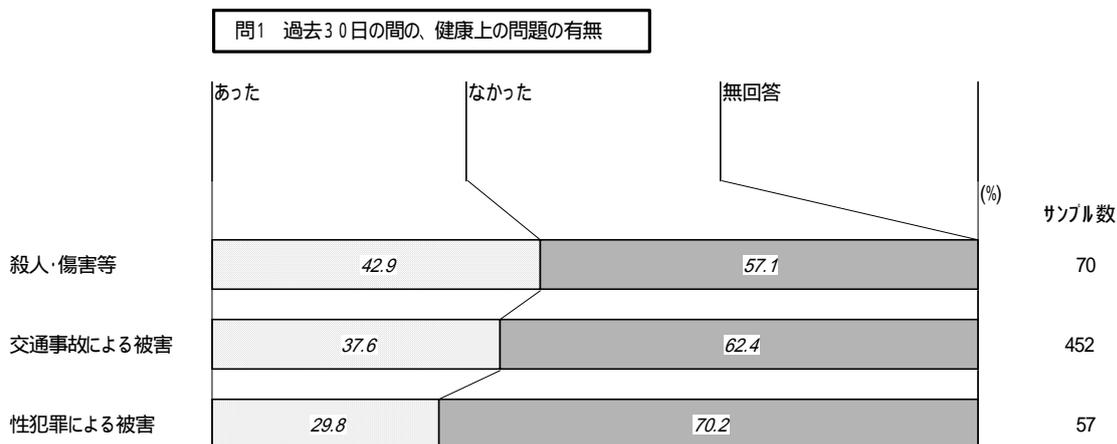


2) 身体・精神状況について

本回答は回答者の主観に基づくものである。実情との相違が見られる回答傾向の設問に関するデータは参考値とする。

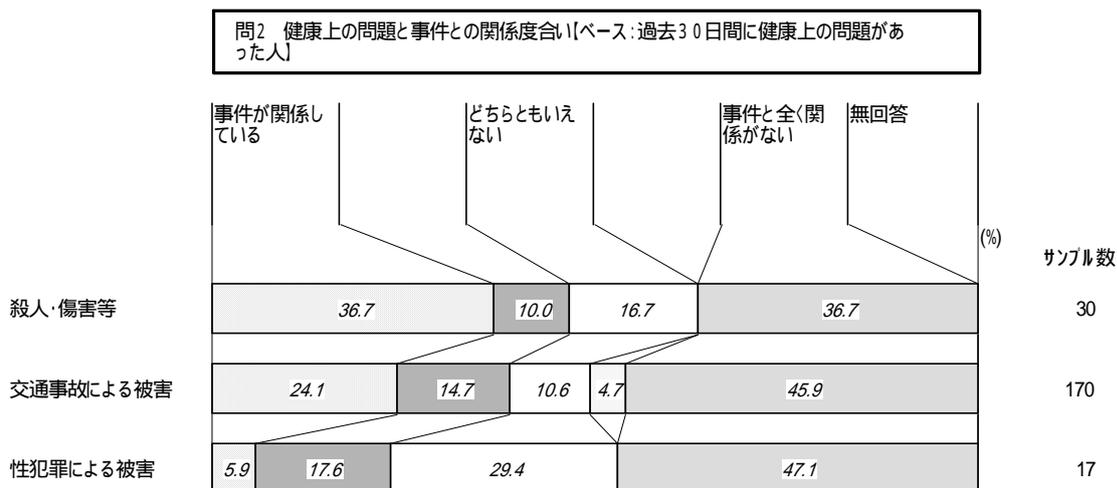
問1 過去30日間の、健康上の問題の有無

過去30日間の、健康上の問題の有無については、殺人・傷害等で42.9%、交通事故による被害で37.6%、性犯罪で29.8%が「健康上の問題があった」と回答している。



問2 健康上の問題と事件との関係度合い【ベース:過去30日間に健康上の問題があった人】

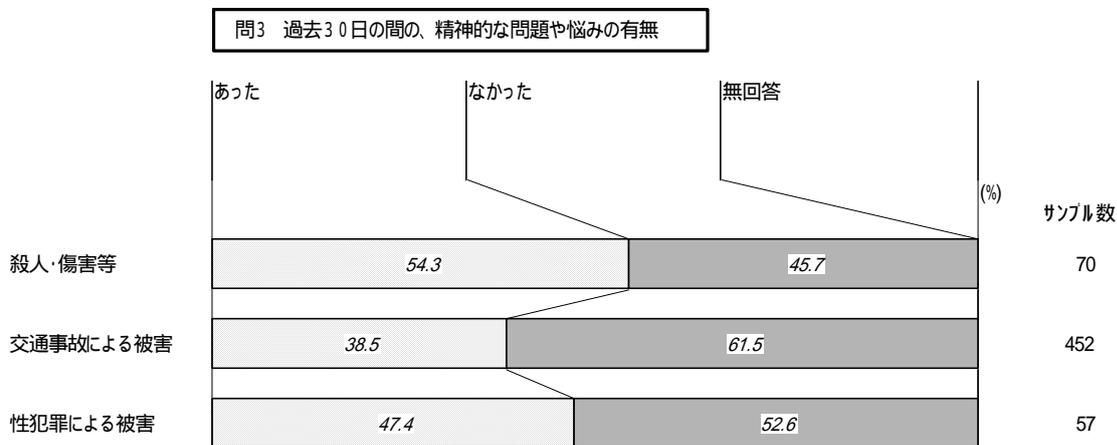
健康上の問題と事件との関係度合いについては、殺人・傷害等で36.7%、交通事故による被害で24.1%、性犯罪では5.9%が「事件が関係している」と認識しており、性犯罪よりも殺人・傷害等及び交通事故の方が「事件が関係している」と認識している割合が高い。



第3章 Web 調査結果

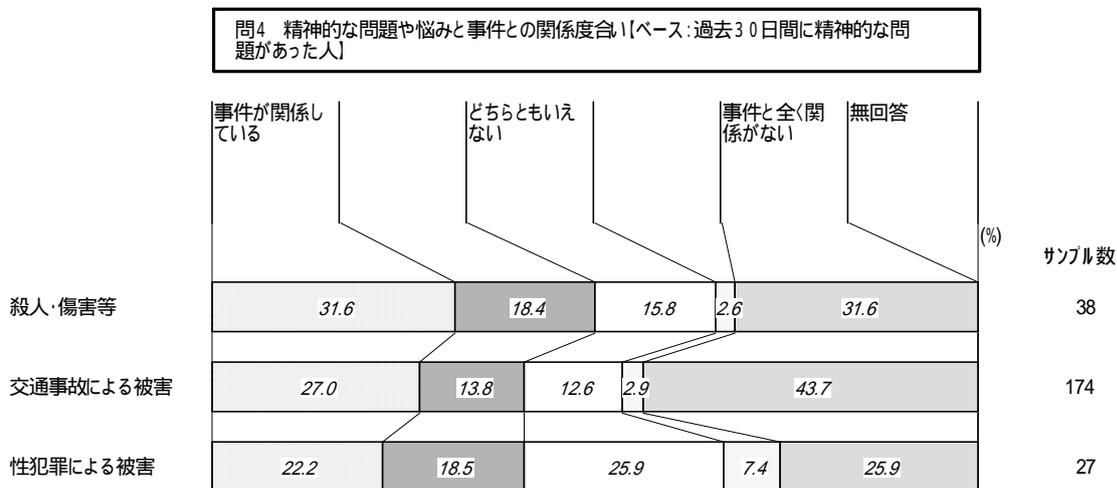
問3 過去30日間の、精神的な問題や悩みの有無

過去30日間の、精神的な問題や悩みの有無については、殺人・傷害等で54.3%、交通事故による被害で38.5%、性犯罪で47.4%が「精神的な問題や悩みがあった」と回答している。



問4 精神的な問題や悩みと事件との関係度合い【ベース:過去30日間に精神的な問題があった人】

精神的な問題や悩みと事件との関係度合いについては、殺人・傷害等で31.6%、交通事故による被害で27.0%、性犯罪では22.2%が「事件が関係している」と認識している。



問5 過去30日間の、精神健康状態について【K6】

合計値 13 点以上の人数の割合(%)において、傷害等/本人では 50.0%(合計値平均 13.6)、殺人・傷害等/ご家族では 39.4%(合計値平均 13.6)、殺人・傷害等/ご遺族では 60.0%(合計値平均 12.2)、交通事故による被害/本人では 34.7%(合計値平均 11.6)、交通事故による被害/ご家族では 33.5%(合計値平均 11.7)、交通事故による被害/ご遺族で 36.6%(合計値平均 11.8)、性犯罪による被害/本人では 60.0%(合計値平均 15.9)、性犯罪による被害/ご家族では 32.1%(合計値平均 12.9)となった。

問5 過去30日間の、精神健康状態について【K6】

	TOTAL	合計値13以上の人数	合計値13以上の割合(%)	合計値平均	無回答
傷害等/本人	32	16	50.0	13.6	0
殺人・傷害等/ご家族	33	13	39.4	13.6	0
殺人・傷害等/ご遺族	5	3	60.0	12.2	0
交通事故による被害/本人	216	75	34.7	11.6	0
交通事故による被害/ご家族	233	78	33.5	11.7	0
交通事故による被害/ご遺族	41	15	36.6	11.8	0
性犯罪による被害/本人	30	18	60.0	15.9	0
性犯罪による被害/ご家族	28	9	32.1	12.9	0

第3章 Web 調査結果

問6 この1年間での、非就業日数

非就業日数の平均において、傷害等／本人では 42.2 日、殺人・傷害等／ご家族では 15.3 日、殺人・傷害等／ご遺族では 6 日、交通事故による被害／本人では 30.9 日、交通事故による被害／ご家族では 16.4 日、交通事故による被害／ご遺族で 26 日、性犯罪による被害／本人では 8.1 日、性犯罪による被害／ご家族では 28 日となった。

問6 この1年間での、非就業日数

	TOTAL	非就業日数 平均	標準偏差	無回答
傷害等／本人	32	42.2	74.3	0
殺人・傷害等／ご家族	33	15.3	62.9	0
殺人・傷害等／ご遺族	5	6.0	12.0	0
交通事故による被害／本人	216	30.9	76.6	0
交通事故による被害／ご家族	233	16.4	51.1	0
交通事故による被害／ご遺族	41	26.0	79.7	0
性犯罪による被害／本人	30	8.1	14.5	0
性犯罪による被害／ご家族	28	28.0	76.5	0

問7 健康上の問題の解決策【ベース:過去30日間に健康上の問題があった人】(複数回答)

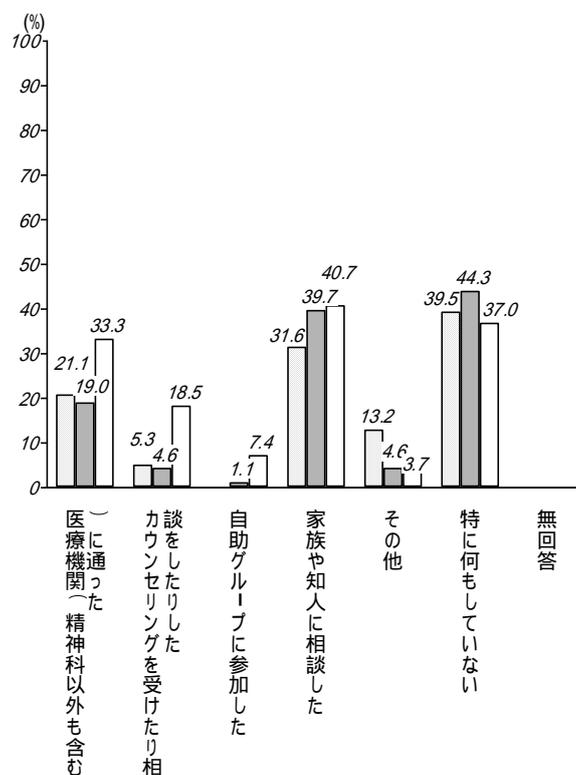
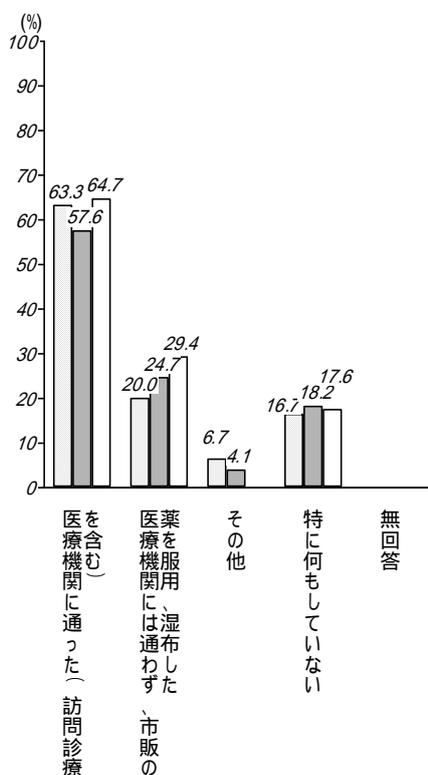
健康上の問題の解決策については、3類型ともに「医療機関に通った(訪問診療を含む)」が過半数を占める。

問8 精神的な問題や悩みの解決策【ベース:過去30日間に精神的な問題があった人】(複数回答)

精神的な問題や悩みの解決策については、殺人・傷害等では 39.5%、交通事故による被害では 44.3%を「特に何もしていない」が占める。性犯罪では 40.7%が「家族や知人に相談」している。

問7 健康上の問題の解決策

問8 精神的な問題や悩みの解決策



第3章 Web 調査結果

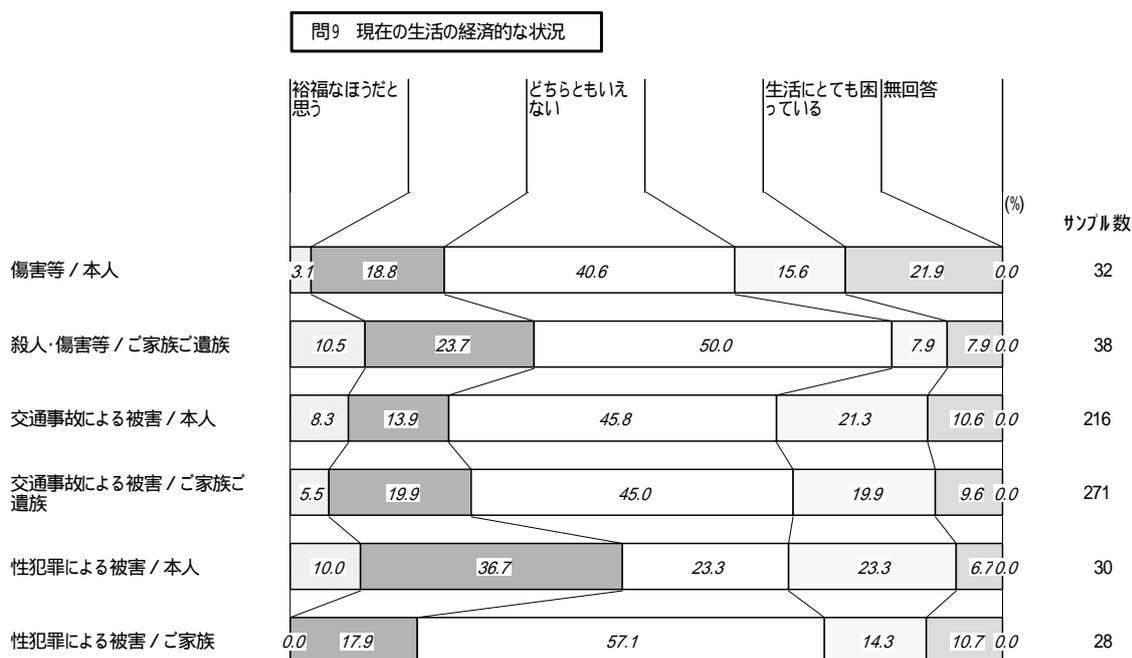
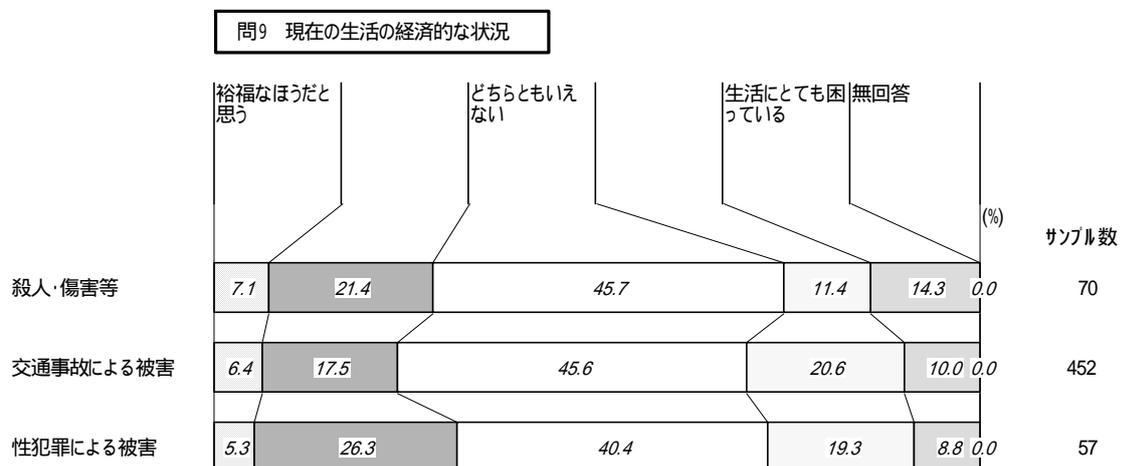
3) 経済状況について(問9～12)

本回答は回答者の主観に基づくものである。実情との相違が見られる回答傾向の設問に関するデータは参考値とする。

問9 現在の生活の経済的な状況

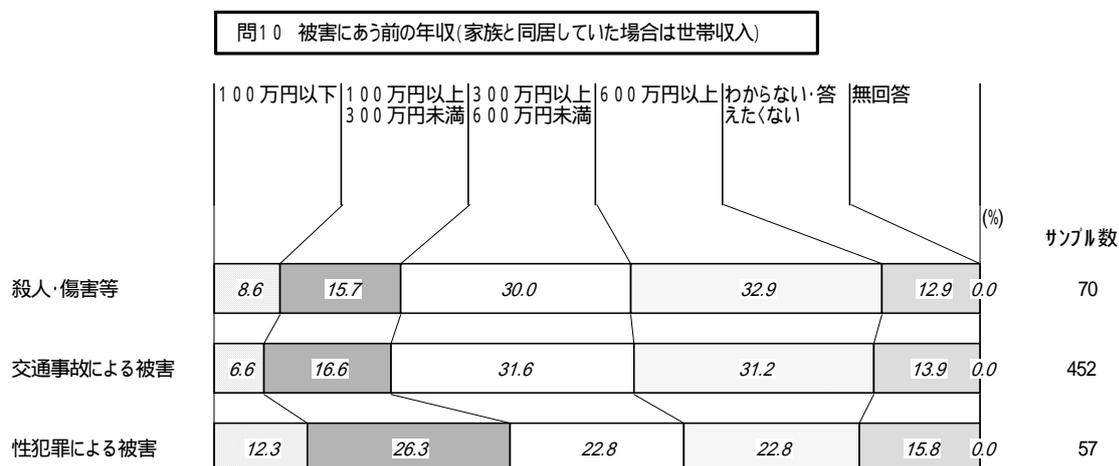
全体として、生活に困っていると回答した人の割合が約3割を占める。

類型別や被害者との関係別では、顕著な差異は見られなかった。

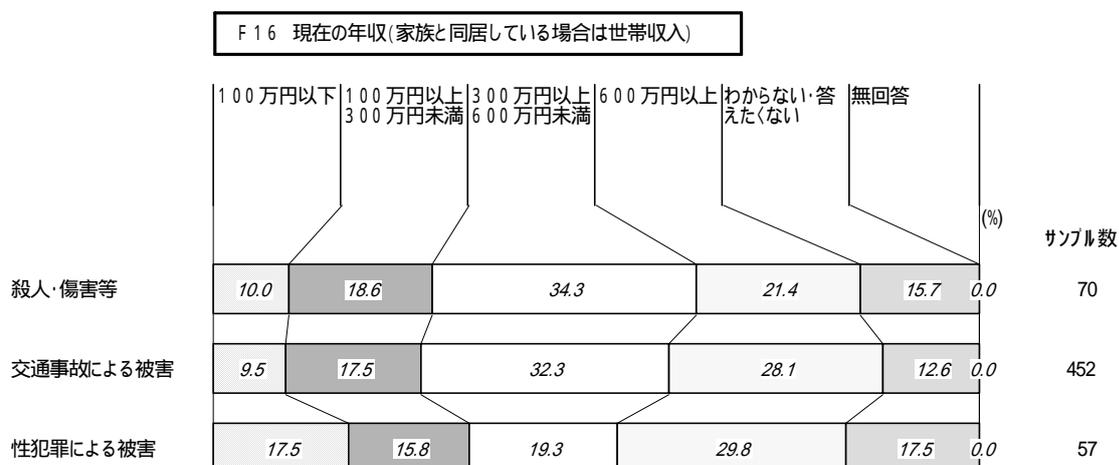


問10 被害にあう前の年収(家族と同居していた場合は世帯収入)

全体として、約3割が年収600万円以上と回答している。類型別にみると、性犯罪の被害者において、年収が300万円未満と回答した人の割合が最も高くなっている。F16(p86)の現在の年収と比較すると、いずれの類型においても年収に大きな変化は見られなかった。



F16 現在の年収(家族と同居している場合は世帯収入) (p86 既出)



第3章 Web 調査結果

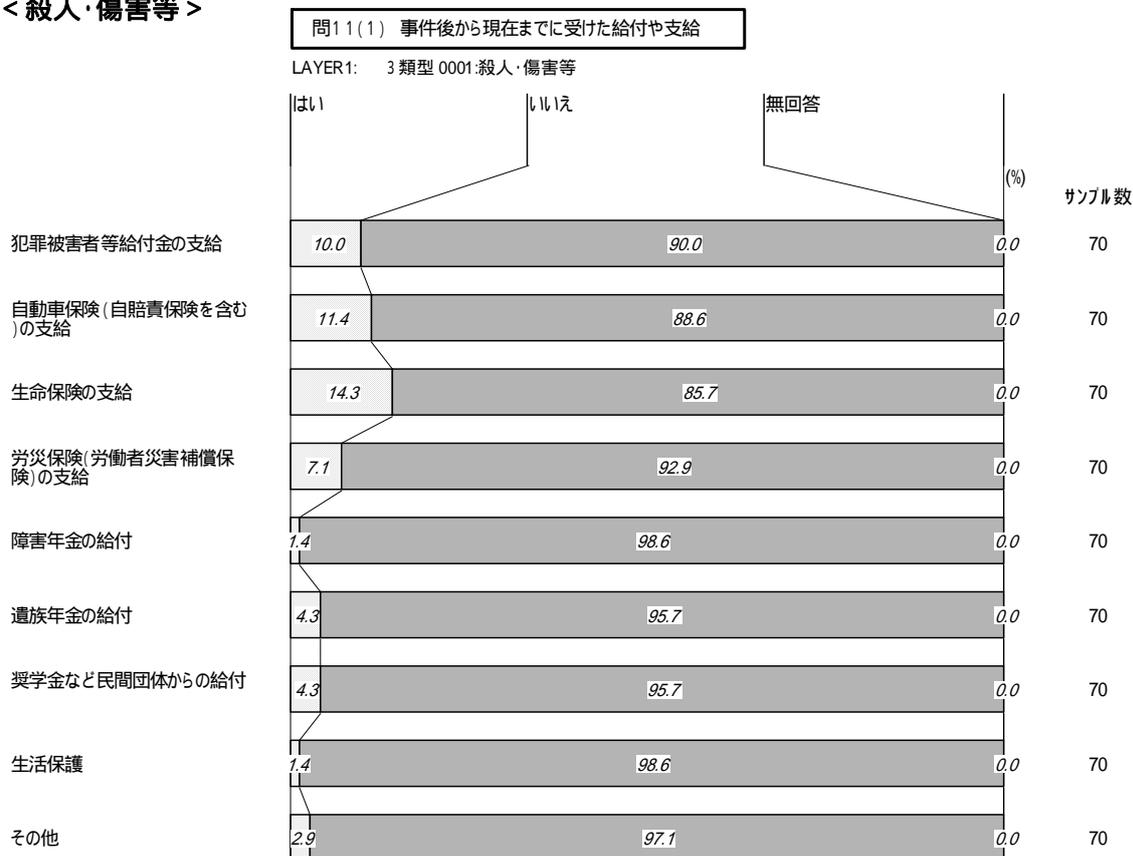
問11 事件後から現在までに受けた給付や支給と事件との関連性

類型別にみると、交通事故の被害者で「自動車保険の支給」や「生命保険の支給」を受けたと回答した人の割合が高い。また、「自動車保険の支給」については、ご家族やご遺族の方で、給付や支給を受けたと回答した人の割合が高い。

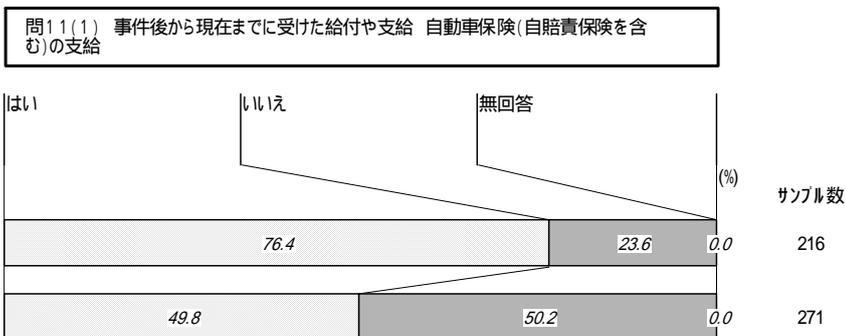
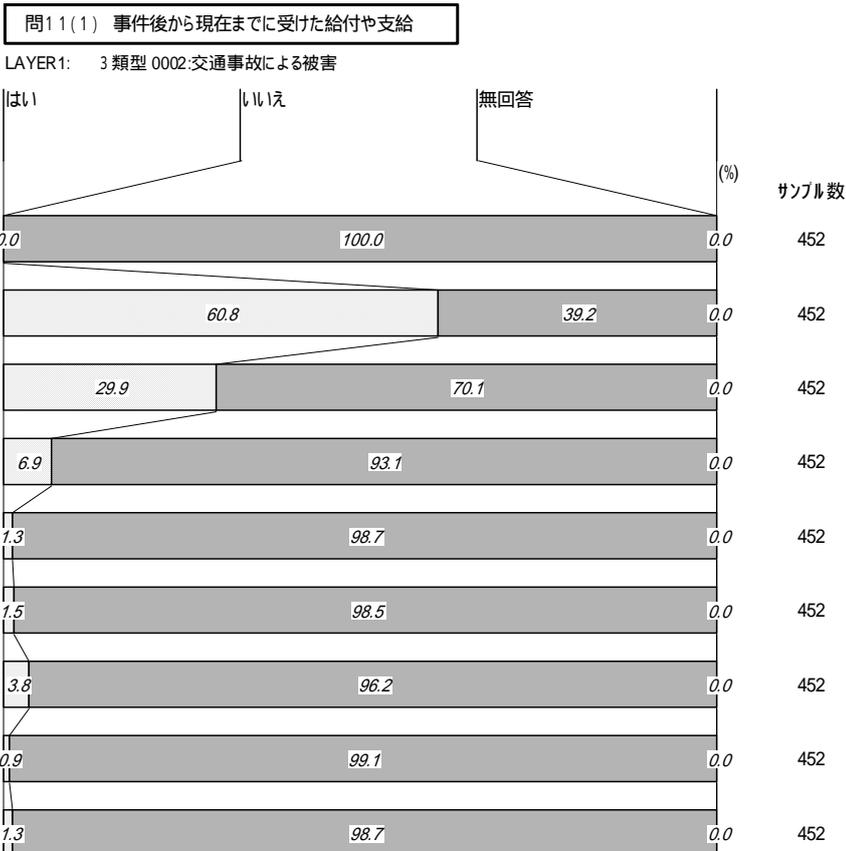
殺人・傷害等及び性犯罪の被害者については、何らかの給付や支給を受けたと回答した人の割合がいずれの給付や支給でも最大で1割強にとどまった。

受けた給付と事件との関係性については、「奨学金など民間団体からの給付」以外は、ほぼ全ての給付や支給について「事件と関連がある」と回答した人が多数を占めた。

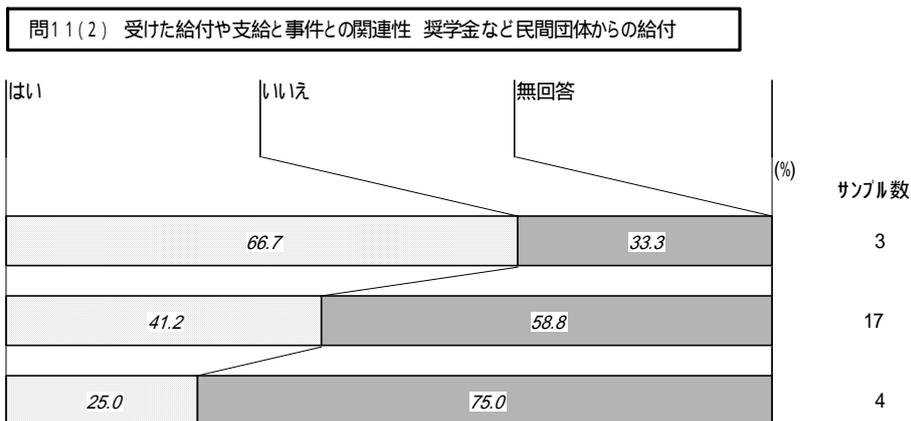
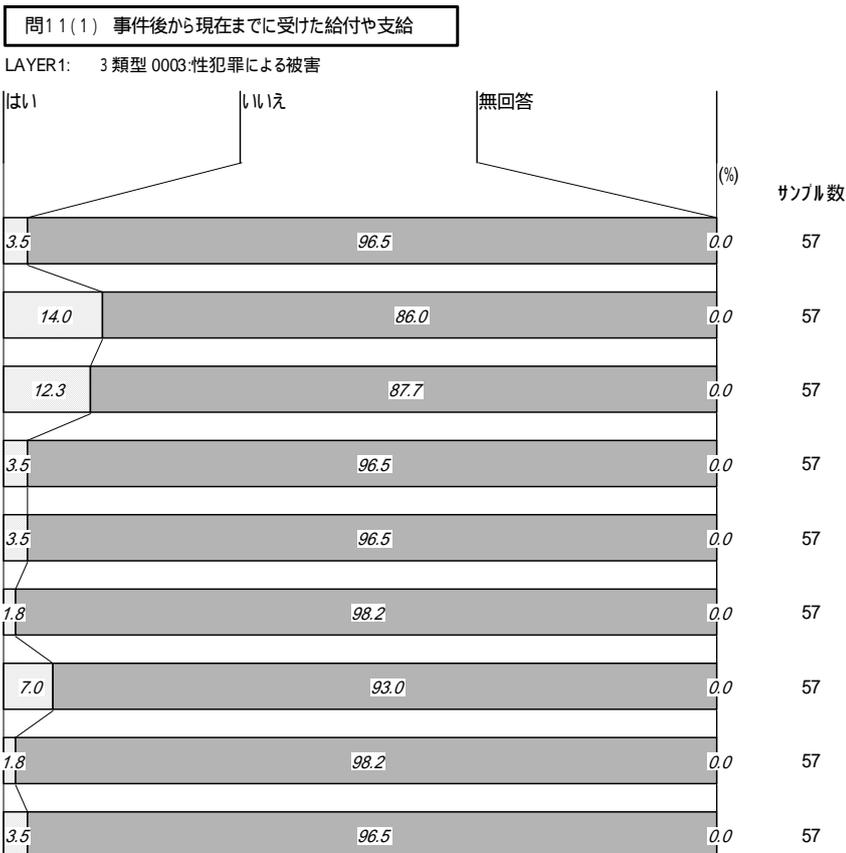
< 殺人・傷害等 >



< 交通事故 >



< 性犯罪 >



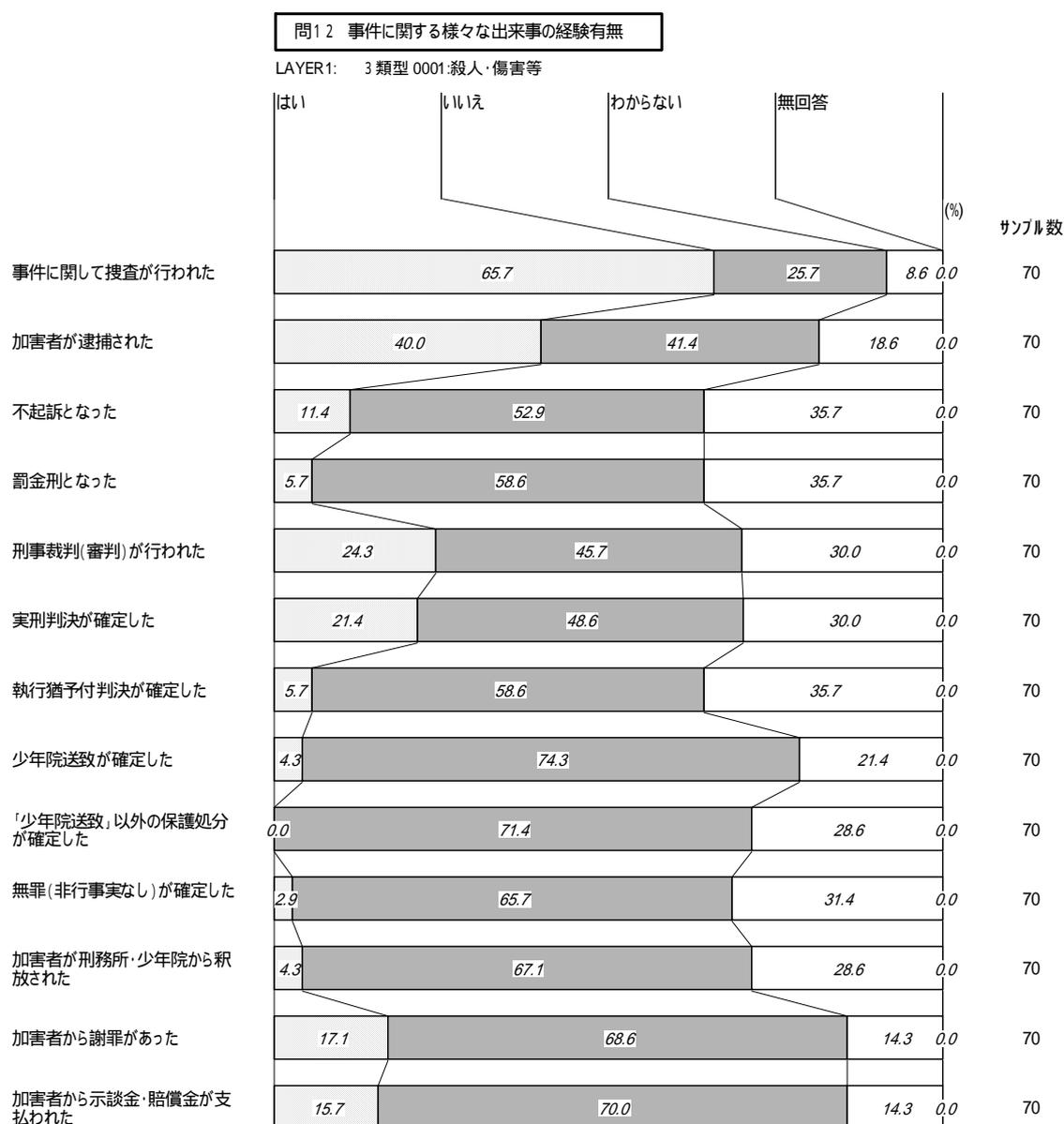
問12 事件に関する様々な出来事の経験有無

全体的に、捜査を始めとした一連の刑事手続きについて経験していると回答した人の割合が少ない。加害者からの謝罪や示談金・賠償金を受けたと回答した人も殺人・傷害等及び性犯罪で約2割、交通事故で約4割と低割合である。また、経験の有無に対して「わからない」と回答した人の割合がいずれの類型でも約3割を占める。

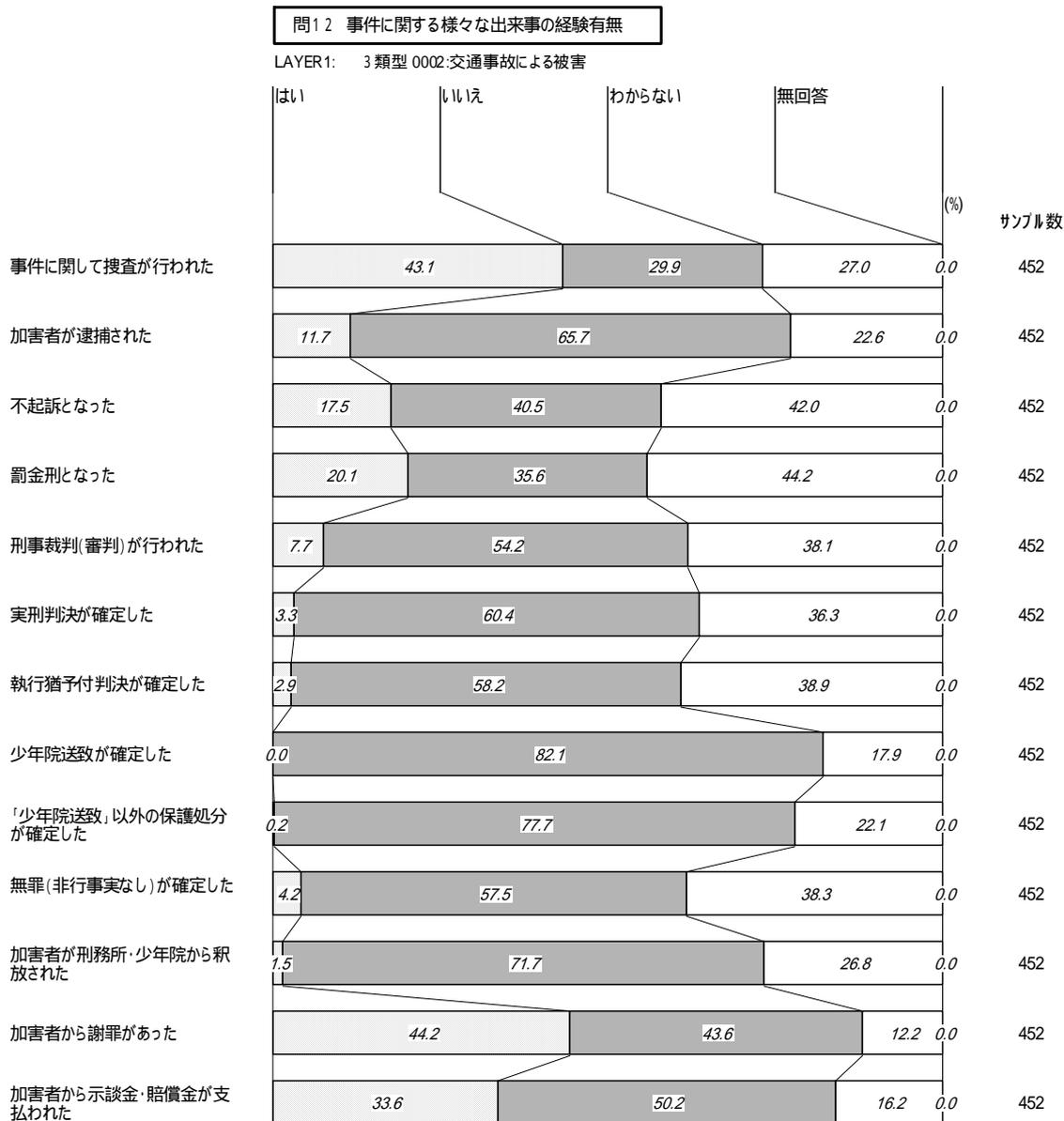
類型別に見ると、殺人・傷害等の被害者において「事件に関して捜査が行われた」と回答した人の割合が65.7%と他類型よりも高い。

被害者との関係別では、顕著な差は見られなかった。

< 殺人・傷害等 >

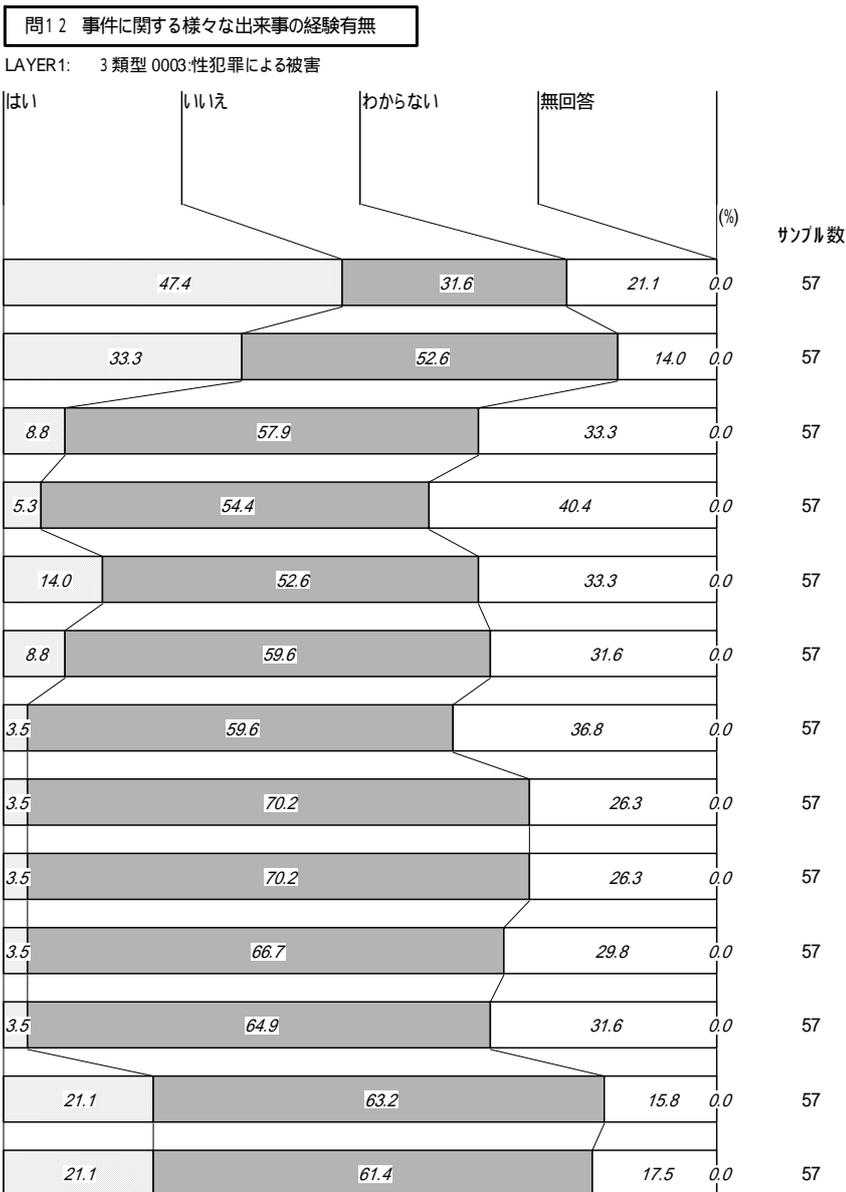


< 交通事故 >



「無罪(非行事実なし)が確定した」と回答した人の割合(4.2%、約19人)について
 実態よりも多い値と言えるが、回答傾向を調べたところ「無罪(非行事実なし)が確定した」と回答した人の中で
 「加害者から示談金・賠償金が支払われた」についても「はい」と回答している人が多かったことから、示談等になった
 場合に加害者を無罪と認識している人が多い可能性がある。

< 性犯罪 >



第3章 Web 調査結果

4) 生活状況について(問 13～16)

問13(1) 事件後の生活上の変化とその時期

複数回答のため、合計が100%を超えている項目がある。

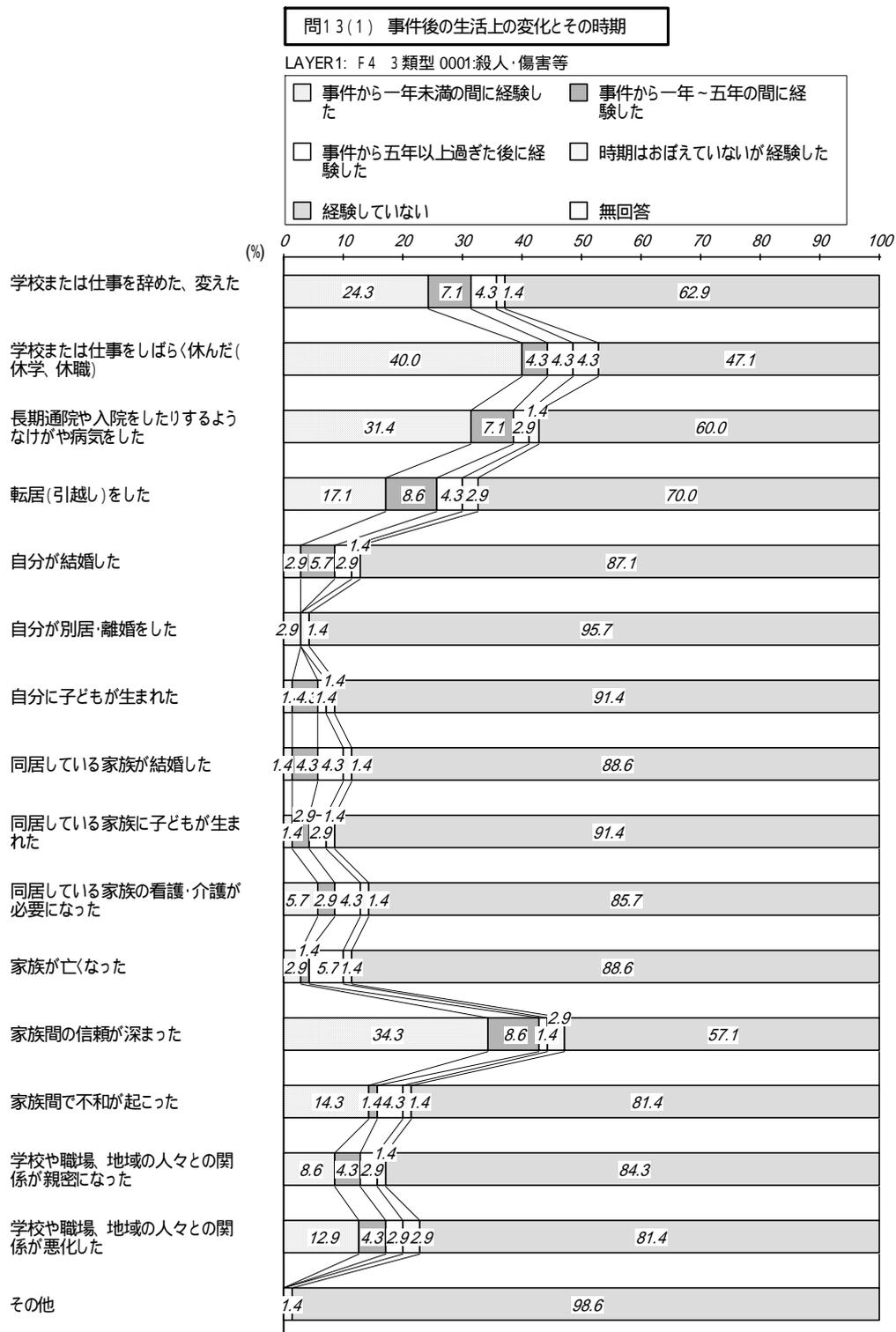
いずれの類型でも「学校または仕事をしばらく休んだ」、「長期通院や入院をしたりするようになった」ことを経験したと回答した人が多い。特に事件から一年未満の間に経験したと回答した人が多い。

また、「家族間の信頼が深まった」、「家族間で不和が起こった」と回答した人も一定の割合を占めた。

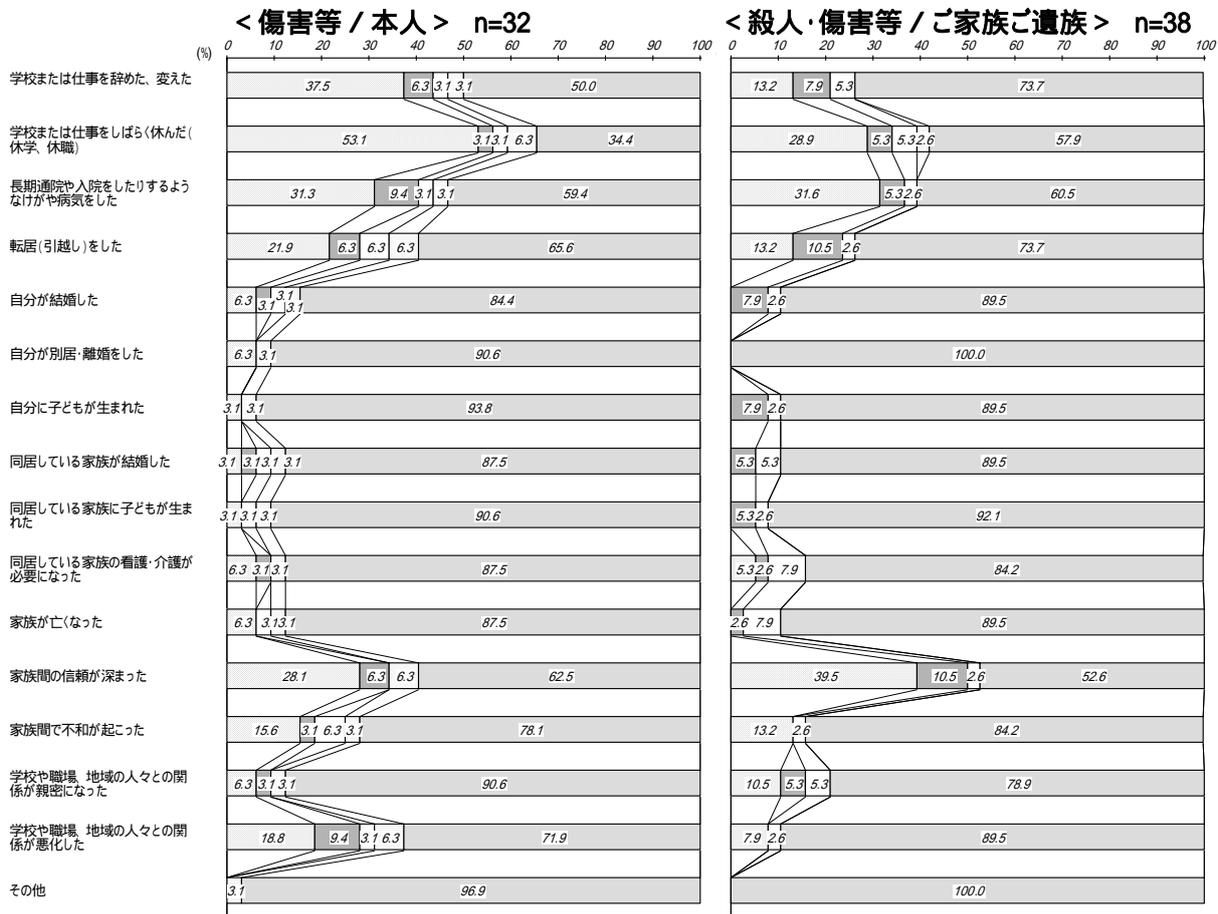
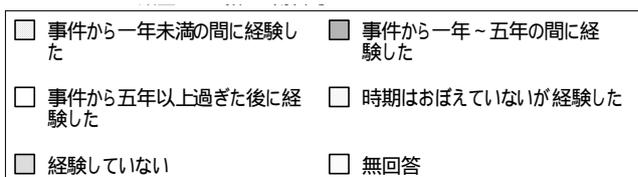
類型別にみると、殺人・傷害等では他類型に比べ、「家族間の信頼が深まった」と回答した人が多く、事件から一年未満の間に経験したと回答した人が34.3%に及んだ。性犯罪では他類型に比べ、事件から五年未満の間に「転居(引越し)をした」ことを経験したと回答した人が多く、36.8%におよぶ。これは特に性犯罪の被害にあわれたご本人にあてはまる。

被害者との関係別にみると、通学や通勤に関する変化等は本人の方が経験していると回答した人の割合が高い。また、「家族間の信頼が深まった」ことについては、殺人・傷害等及び交通事故のご家族ご遺族で、経験したと回答した人の割合が高い。

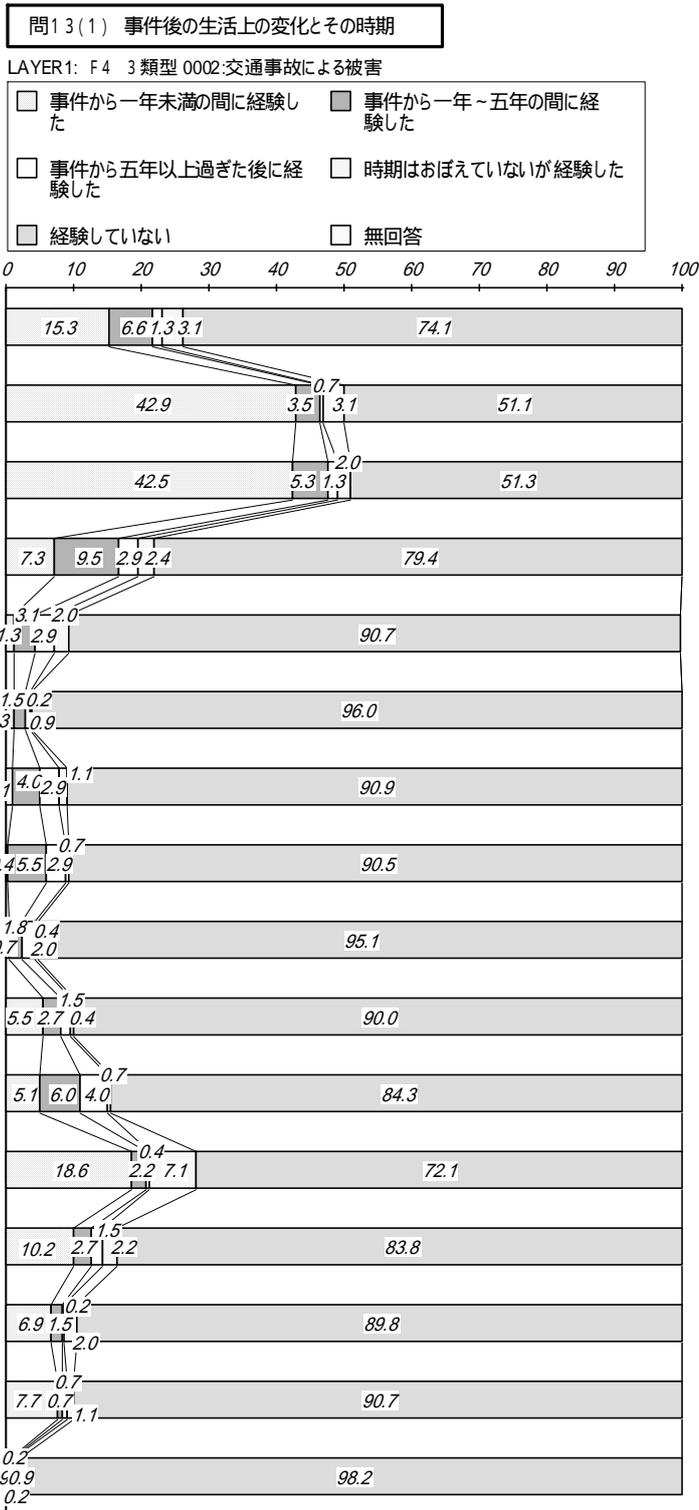
< 殺人・傷害等 > n=70



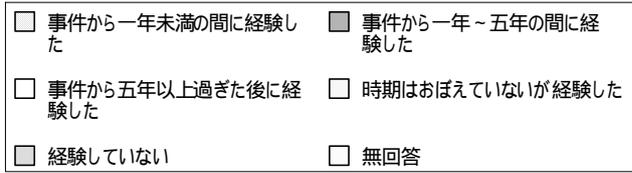
第3章 Web 調査結果



< 交通事故 > n=452

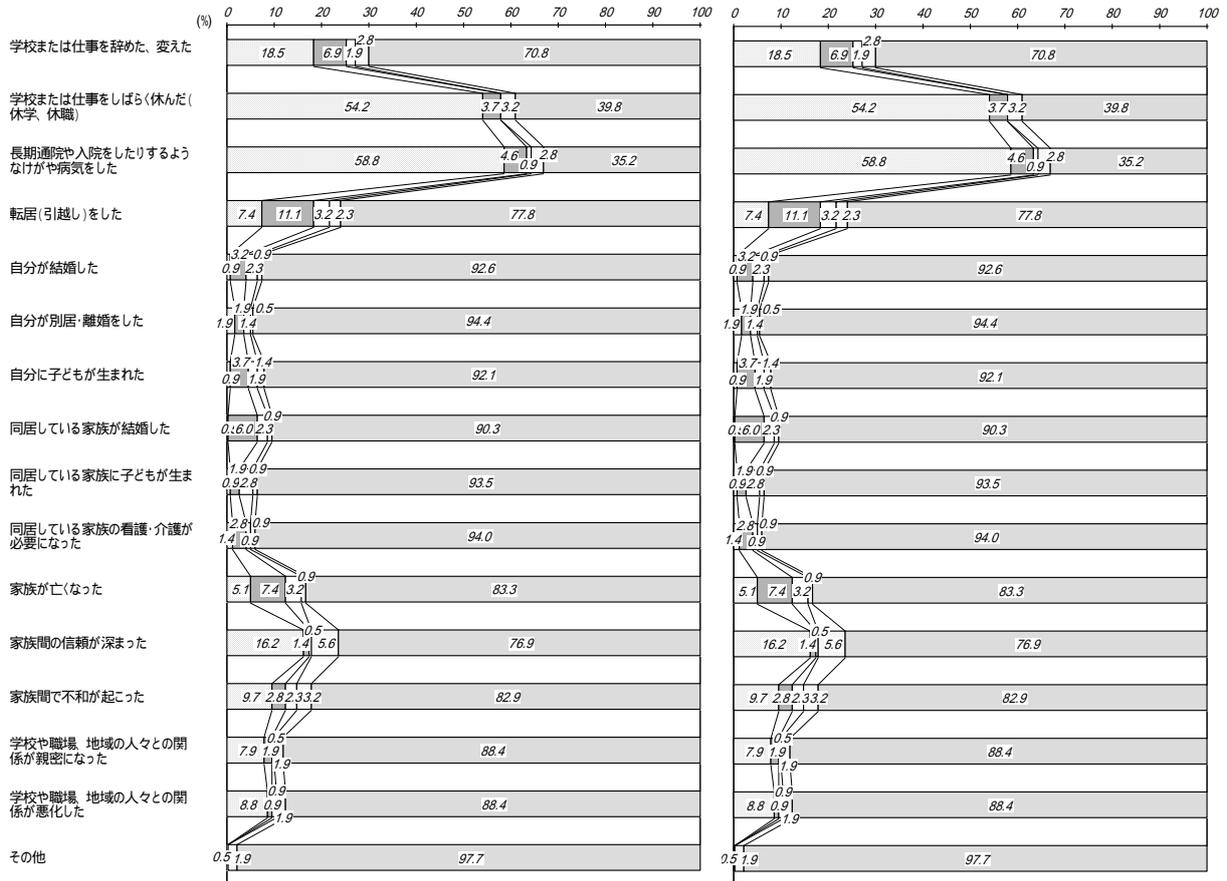


第3章 Web 調査結果

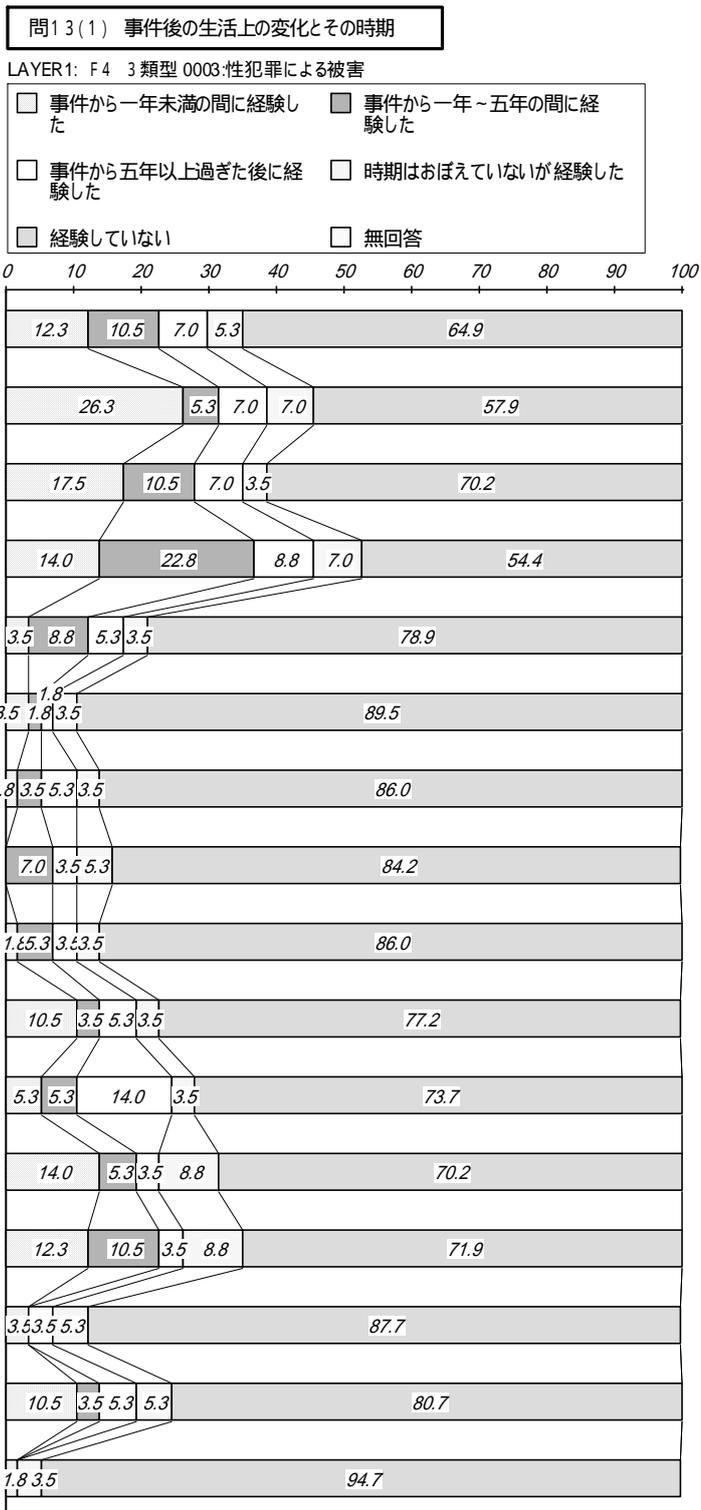


< 交通事故 / 本人 > n=216

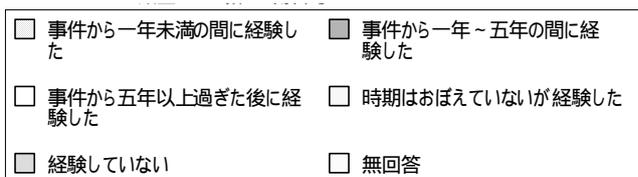
< 交通事故 / ご家族ご遺族 > n=271



< 性犯罪 > n=57

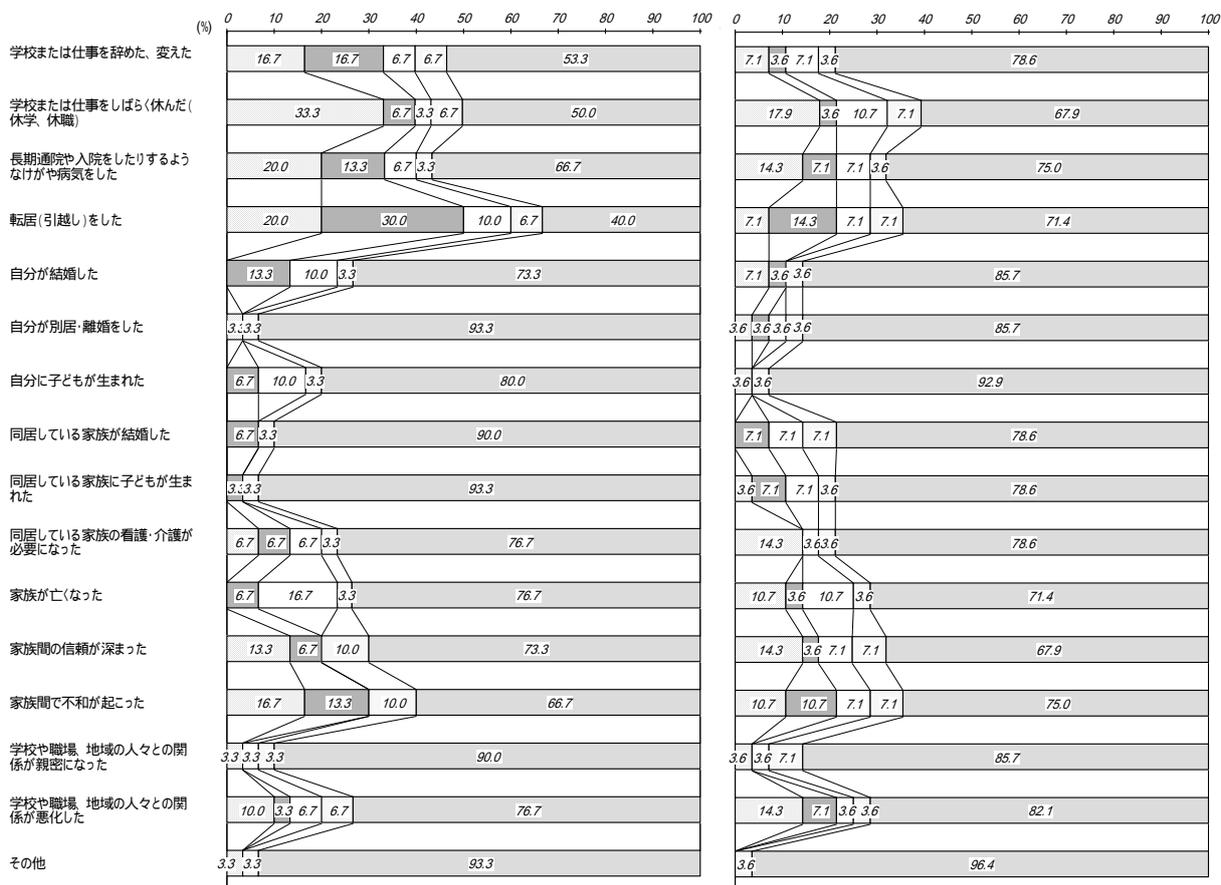


第3章 Web 調査結果



< 性犯罪 / 本人 > n=30

< 性犯罪 / ご家族ご遺族 > n=28

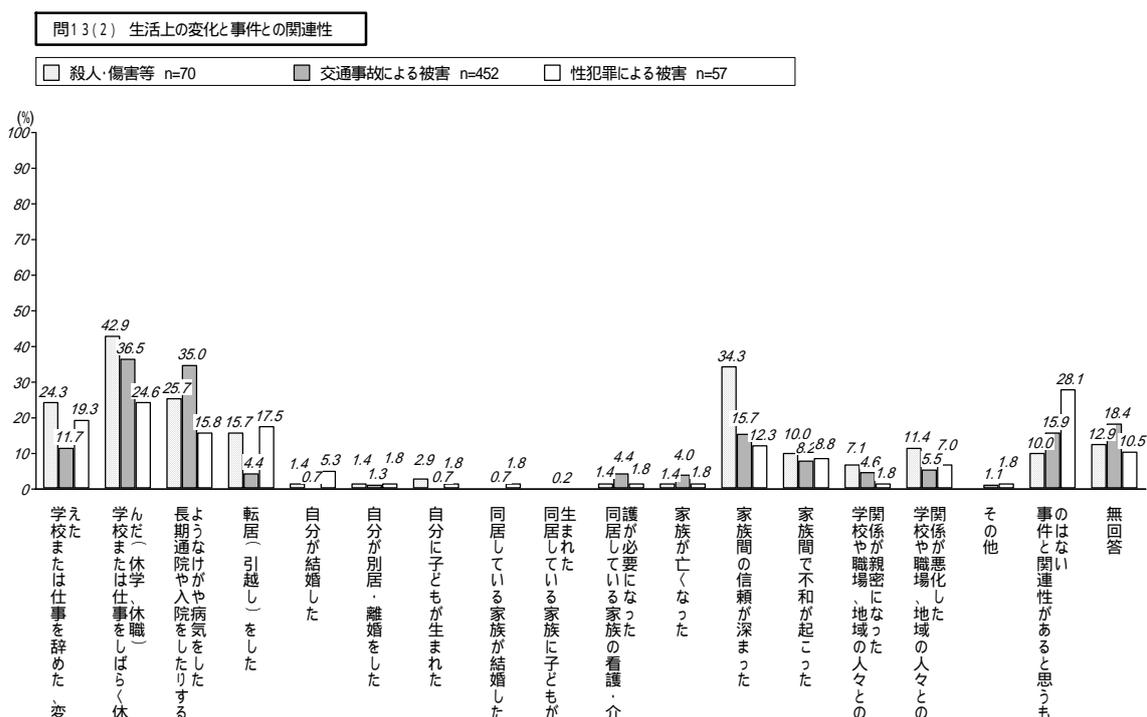


問13(2) 生活上の変化と事件との関連性

いずれの類型でも、「休学・休職」や「長期通院・入院」について、事件と関連があると回答した人の割合が高い。

類型別に見ると、殺人・傷害等では「退学・退職」や「家族間の信頼が深まった」等について、性犯罪の被害者では「退学・退職」や「転居(引越し)」等について、事件と関連があると回答した人が他類型より多くなっている。これらは事件から一年未満の間に経験したと回答した人の割合が多い項目でもあり、事件後すぐに経験する可能性が高い生活の変化だともいえる。

また、性犯罪の被害者では「事件と関連性があると思うものはない」と回答した人が28.1%をしめた。



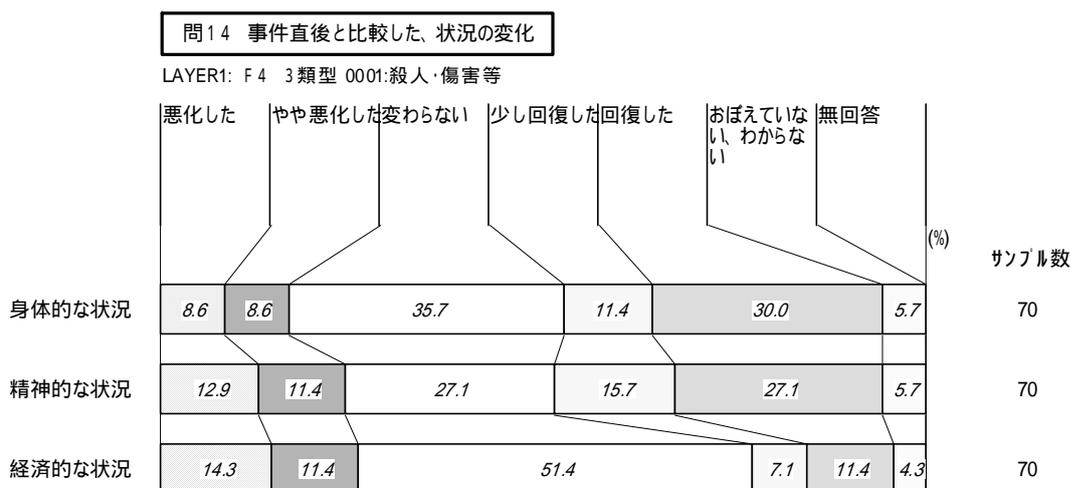
第3章 Web 調査結果

問14 事件直後と比較した、状況の変化

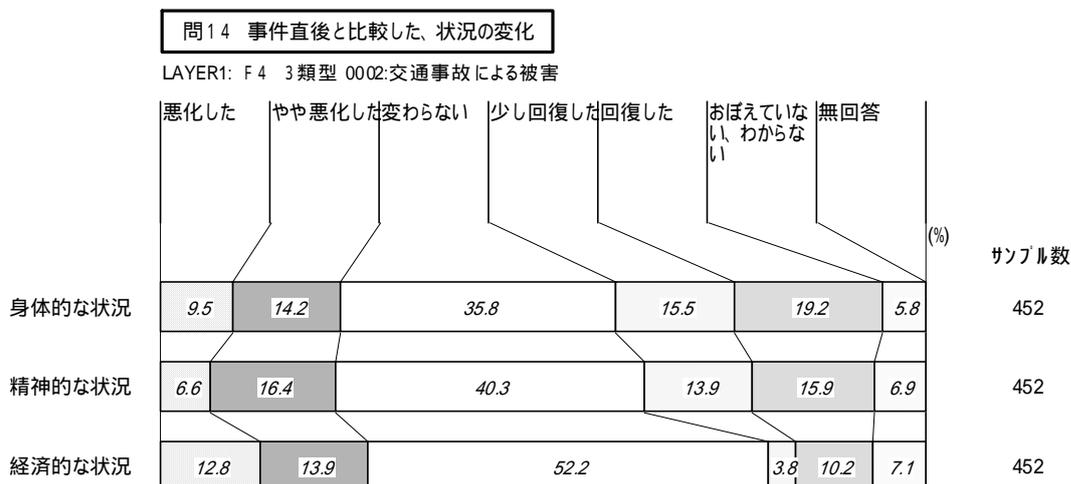
身体的な状況及び精神的な状況については回復傾向にあると回答した人が 3~4 割を占める一方で、悪化傾向にあると回答した人は 2 割程度と、全体としては回復傾向にあると回答した人の方が多い構成となっている。

経済的な状況については、回復傾向にあると回答した人の割合は少ないが、その分「変わらない」と回答した割合が高く、半数以上を占める。

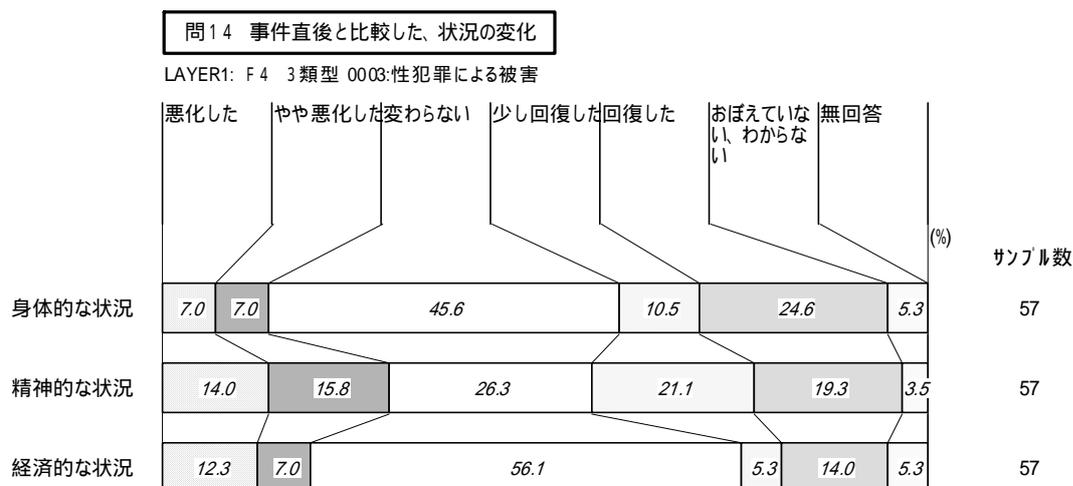
< 殺人・傷害等 >



< 交通事故 >



< 性犯罪 >



問15 状況の悪化と事件との関連性【ベース:状況が悪化したと回答した人】

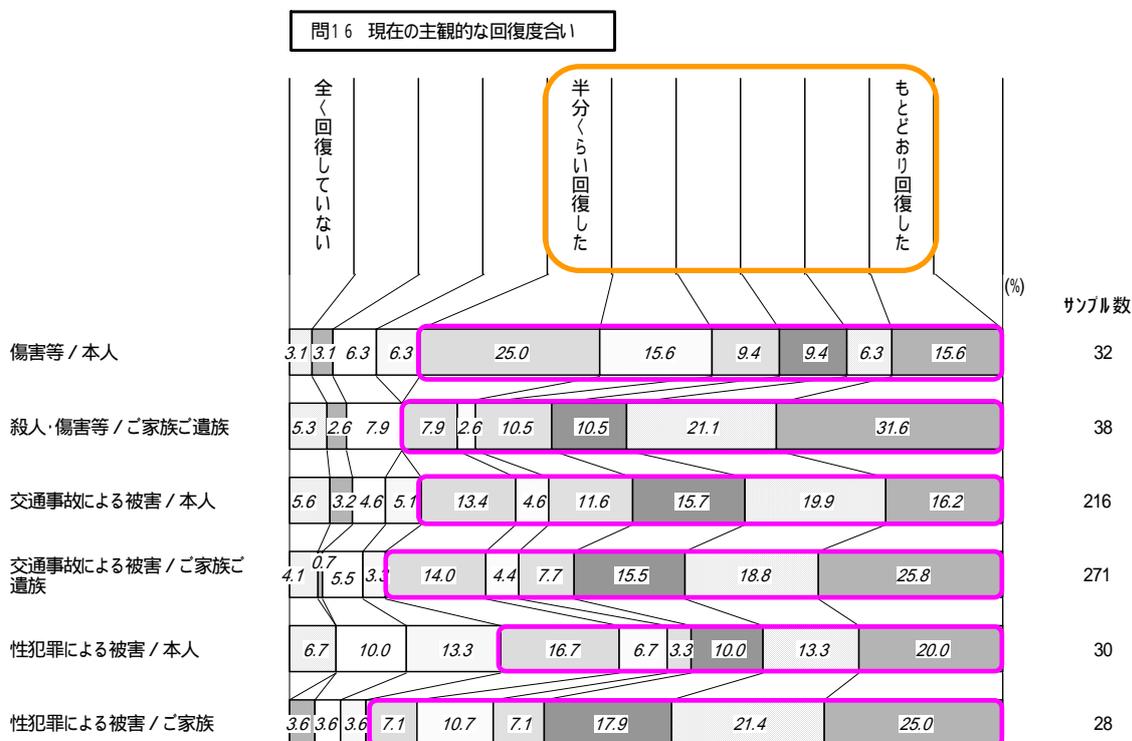
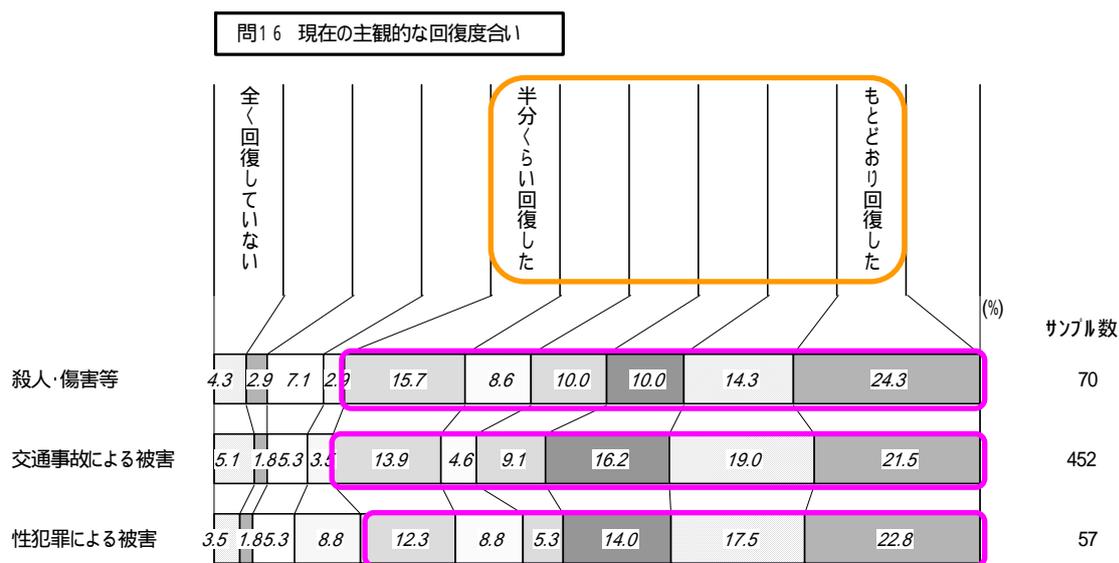
状況が悪化傾向だと回答した人のうち、いずれの状況についても、「事件に関連する問題によって悪化した」と回答した人が約7割にのぼった。

第3章 Web 調査結果

問16 現在の主観的な回復度合い

現在の総合的な回復度合いについて、いずれの類型でも回復傾向(「半分くらい回復した」～「もとどおり回復した」)にある人の割合がそれぞれ過半数を超えた。特に「もとどおり回復した」人の割合は殺人・傷害等で24.3%、交通事故で21.5%、性犯罪で22.8%といずれの類型でも2割を超える。

関係別に見ると、いずれの類型でも本人よりもご家族・ご遺族の方が回復傾向にある人の割合が高い。また、性犯罪の被害にあわれたご本人については、回復傾向にある人が他類型よりも少ない。



5) 支援及び制度の利用率、満足度について(問 17)

各支援及び制度の利用率は以下の通りとなった。総じて利用率は低い。

事件から1年以内ではいずれの類型でも「警察の事件発生直後からの付き添い」、「警察からの「被害者の手引」による情報提供」、「警察による加害者に関する検挙等の情報提供」、「地域警察による被害者訪問・連絡活動」、「医療保険制度」、「休暇の取得など職場における配慮」の利用率が20%を超えている。

殺人・傷害等及び性犯罪の被害者では、上記の他に「警察による相談、カウンセリング」、「警察の身近警戒やパトロール等による身の安全の確保」の利用率が20%を超えている。

事件から1年以降では、利用率が20%を超えている支援・制度はなかった。

類型別各支援・制度の利用率(%)

	殺人・傷害等		交通事故		性犯罪	
	事件から1年以内	事件から1年以降	事件から1年以内	事件から1年以降	事件から1年以内	事件から1年以降
警察の事件発生直後からの付添い	22.9	10.0	29.0	6.9	29.8	7.0
警察からの「被害者の手引」による情報提供	27.1	7.2	21.7	6.2	28.1	7.0
警察による加害者に関する検挙等の情報提供	45.7	14.3	31.2	8.4	36.8	10.5
地域警察官による被害者訪問・連絡活動	40.0	7.2	20.6	6.6	35.1	10.5
警察による相談・カウンセリング	30.0	4.3	15.3	4.6	28.1	7.0
犯罪被害給付制度	8.6	1.4	0.0	0.0	3.5	0.0
警察の身近警戒やパトロール等による身の安全の確保	28.6	8.6	11.3	4.2	26.3	8.8
被害者支援員による法廷への付き添いや手続の補助	7.1	2.9	7.1	3.5	7.0	3.5
「被害者ホットライン」による相談や問い合わせ	10.0	2.9	9.5	4.4	10.5	3.5
公判期日、裁判結果等に関する情報提供	17.1	5.7	10.4	4.2	12.3	7.0
冒頭陳述の内容を記載した書面の交付	12.9	5.7	9.3	3.8	10.5	3.5
刑事裁判における意見陳述等	14.3	7.2	10.0	4.2	8.8	3.5
優先的に裁判を傍聴できる制度	12.9	7.2	8.8	3.8	5.3	3.5
証人尋問でのビデオリンク・遮へい措置	7.1	4.3	6.4	3.3	7.0	3.5
公判記録の閲覧・コピー(確定後も含む)	10.0	4.3	8.2	3.3	7.0	3.5
刑事和解制度	7.1	2.9	8.4	3.5	7.0	3.5
民事損害賠償請求制度(民事訴訟)	8.6	5.7	9.7	4.6	7.0	3.5
ADR(仲裁、調停、和解あっせん)	8.6	4.3	7.7	4.2	7.0	5.2
捜査や裁判に関する手続や制度の紹介	5.7	2.9	8.4	4.2	8.8	5.2
関係機関・団体の紹介	5.7	2.9	8.0	4.2	8.8	3.5
被害者支援に精通している弁護士の紹介	5.7	2.9	8.8	4.4	7.0	3.5
民事法律扶助(弁護士費用等の援助)	4.3	2.9	7.7	4.4	7.0	3.5
弁護士会による「犯罪被害者支援窓口」における相談	11.4	2.9	11.7	6.2	10.5	5.2
犯罪被害者等のための総合的対応窓口における相談	8.6	2.9	9.1	4.4	10.5	5.2
社会福祉制度(障害者福祉、生活保護等)	5.7	2.9	8.0	6.0	10.5	8.8
公営住宅への優先	2.9	2.9	4.9	3.5	5.3	3.5
ハローワークによる就労支援	7.1	4.3	8.8	5.5	7.0	5.2
医療保険制度(健康保険、国民健康保険等)	25.7	10.0	25.7	11.9	22.8	14.0
スクールカウンセラー等による心のケア・転校等の配慮	14.3	4.3	8.8	5.5	15.8	12.3
休暇の取得など職場における配慮	28.6	12.9	34.5	14.4	21.1	12.3
支援団体等による家事や家族の世話、育児等の支援	4.3	2.9	7.1	4.6	7.0	3.5
支援団体等による関係機関・団体の紹介	5.7	2.9	5.8	4.2	10.5	8.8
支援団体等による警察、病院、公判への付き添い	4.3	4.3	6.4	4.0	5.3	3.5
支援団体等による司法制度や行政手続の説明、手続補助	5.7	2.9	5.8	3.8	5.3	3.5
自助グループへの参加	4.3	2.9	6.0	3.8	10.5	8.8

第3章 Web 調査結果

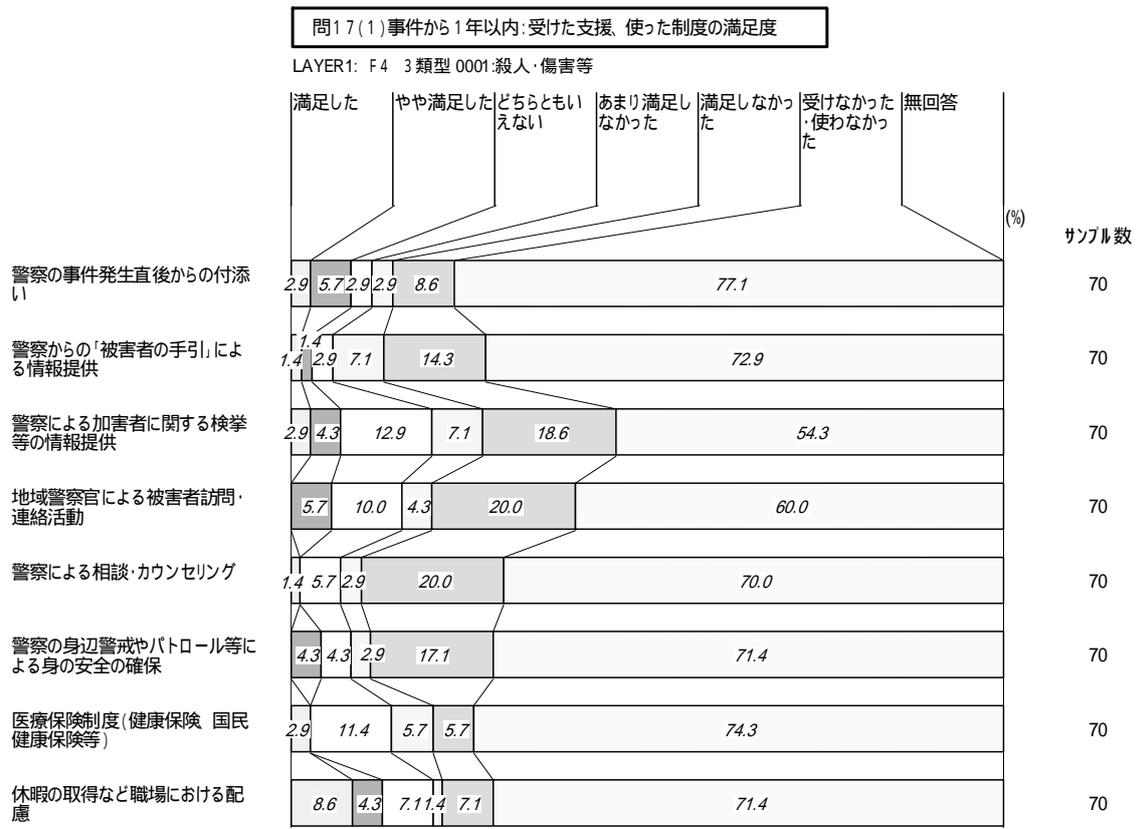
本章では利用率が 20%以上の支援・制度について掲載している。全ての支援・制度の満足度等については、後述の単純集計結果を参照のこと。

いずれの類型でも、「警察による『被害者の手引き』による情報提供」や「警察による加害者に関する検挙等の情報提供」、「地域警察官による被害者訪問・連絡活動」について満足しなかった利用者が多い。特に殺人・傷害等及び性犯罪の被害者でその傾向が強い。

「医療保険制度」については、満足していないまたはどちらともいえないと回答した人が大半を占めた。

「休暇の取得など職場における配慮」については、満足した利用者と満足しなかった利用者がほぼ同割合を占めた。

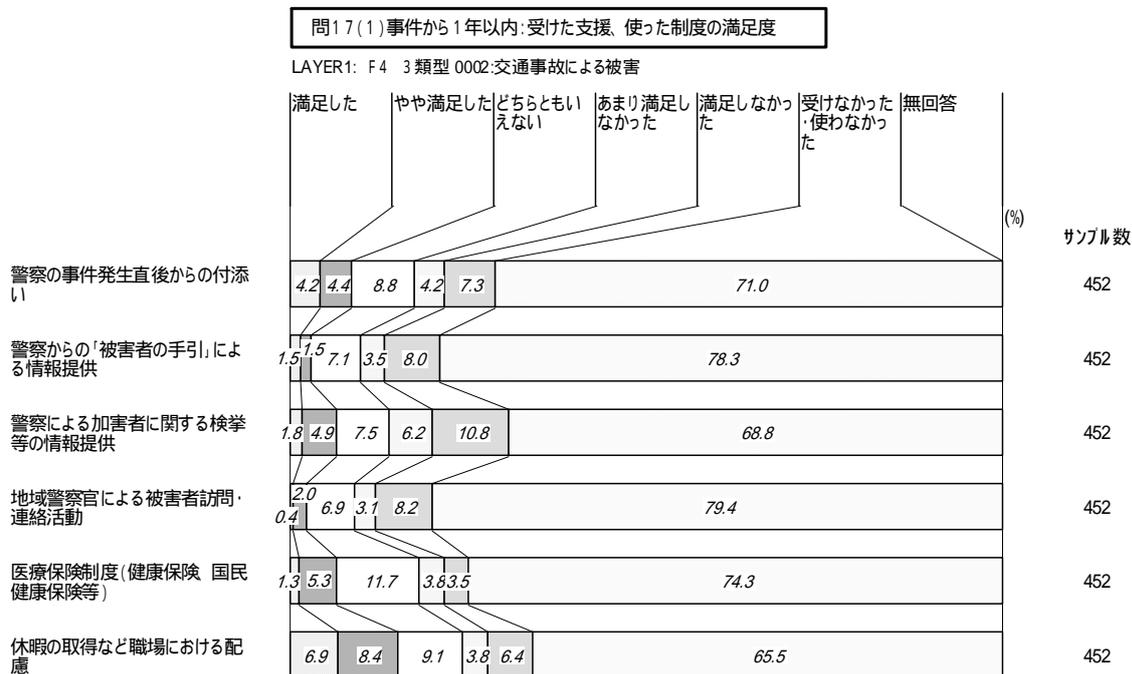
< 殺人・傷害等 > 事件から1年以内



< 殺人・傷害等 > 事件から1年以降

利用率 20%以上の支援・制度なし

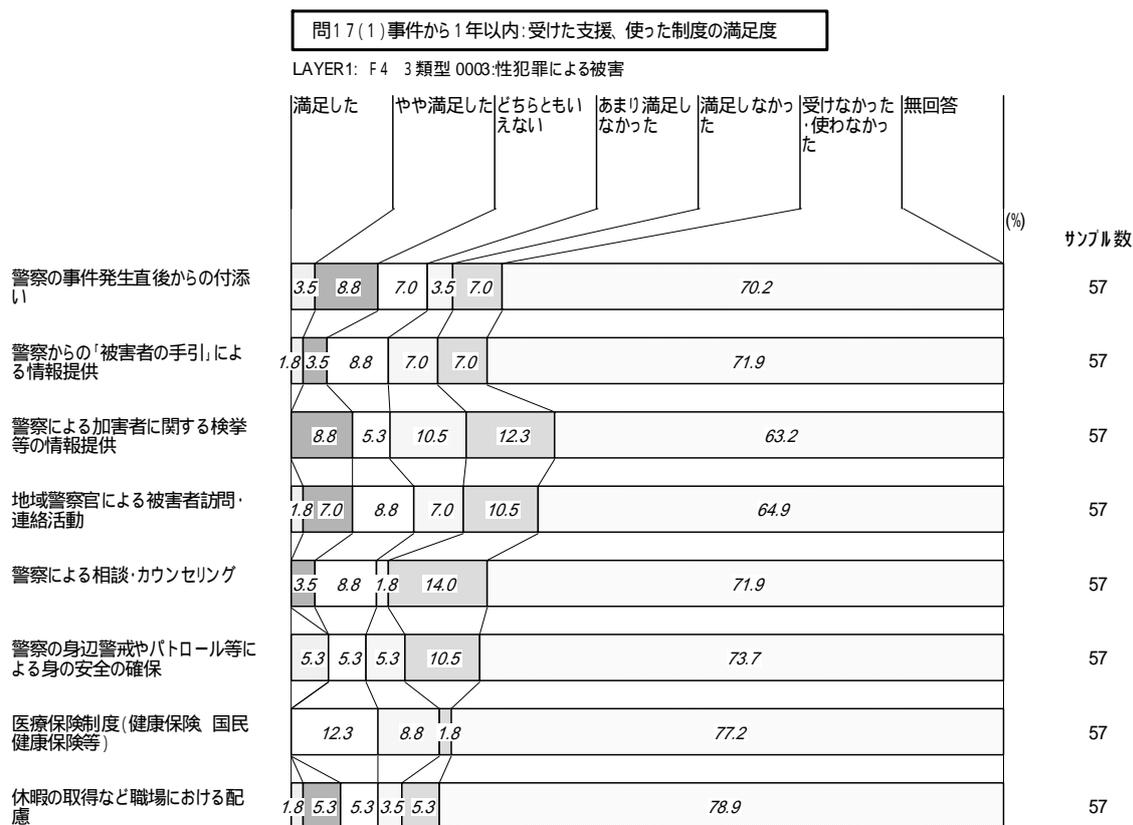
< 交通事故 > 事件から1年以内



< 交通事故 > 事件から1年以降

利用率 20%以上の支援・制度なし

< 性犯罪 > 事件から1年以内



< 性犯罪 > 事件から1年以降

利用率 20%以上の支援・制度なし

第3章 Web 調査結果

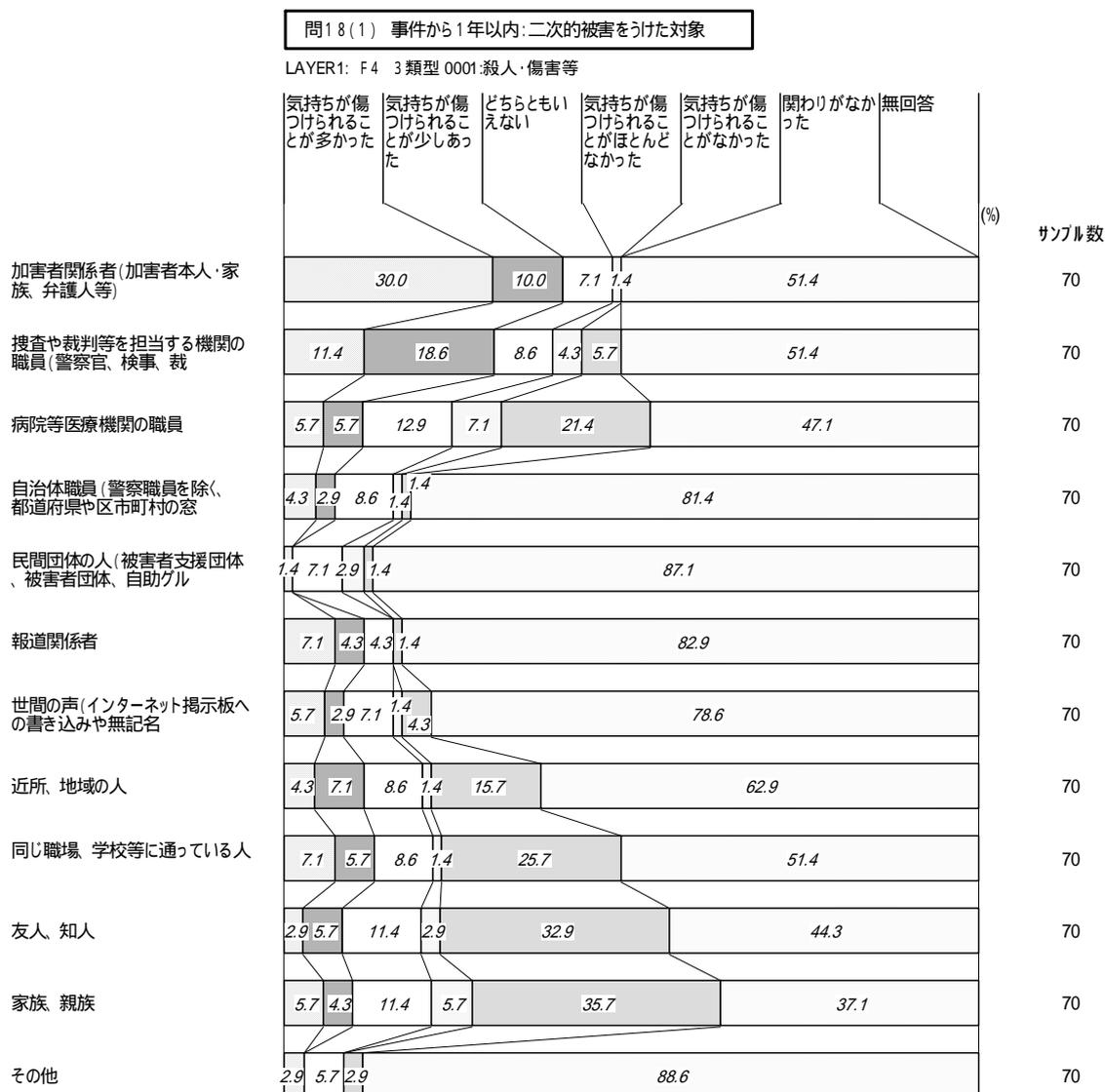
6) 二次的被害について(問 18)

全体的に、「関わりがなかった」と回答した人が多数を占める結果となったが、事件から1年以内と1年以降では、1年以降の方が、気持ちが傷つけられることが多かった人(二次的被害をうけたと感じたことが多かった人)の割合が総じて低い。

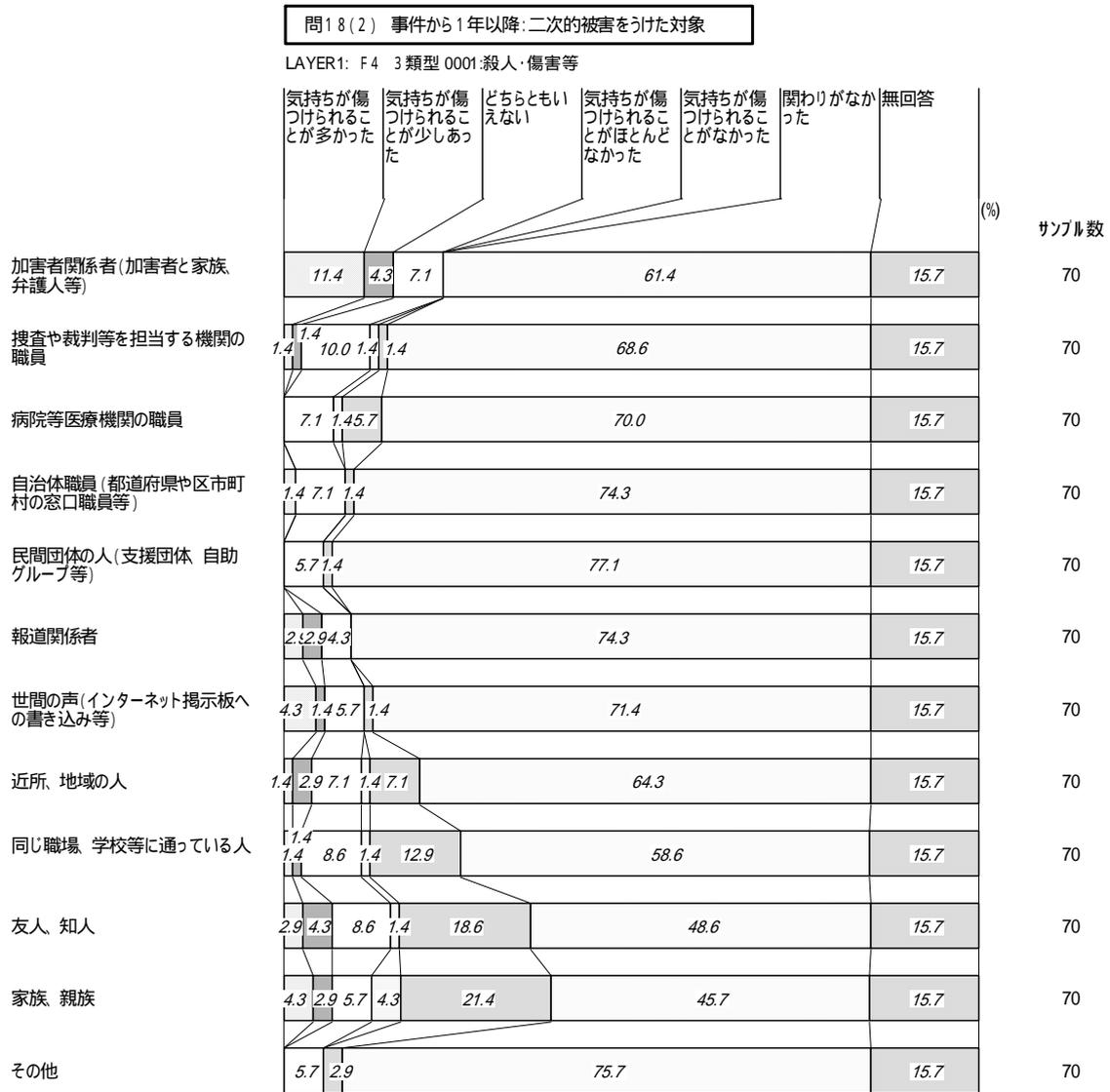
いずれの類型でも事件から1年以内1年以降ともに「加害者関係者」から気持ちが傷つけられることが多かった人の割合が最も高い。次いで事件から1年以内に関しては、「捜査や裁判等を担当する機関の職員」と「病院等医療機関の職員」から気持ちが傷つけられることが多かった人が多い。

類型別に大きな差異は見られなかったが、家族や友人、職場や地域の人など、普段の生活から身近な人々からも気持ちが傷つけられたと感じた人も一定割合を占めた。

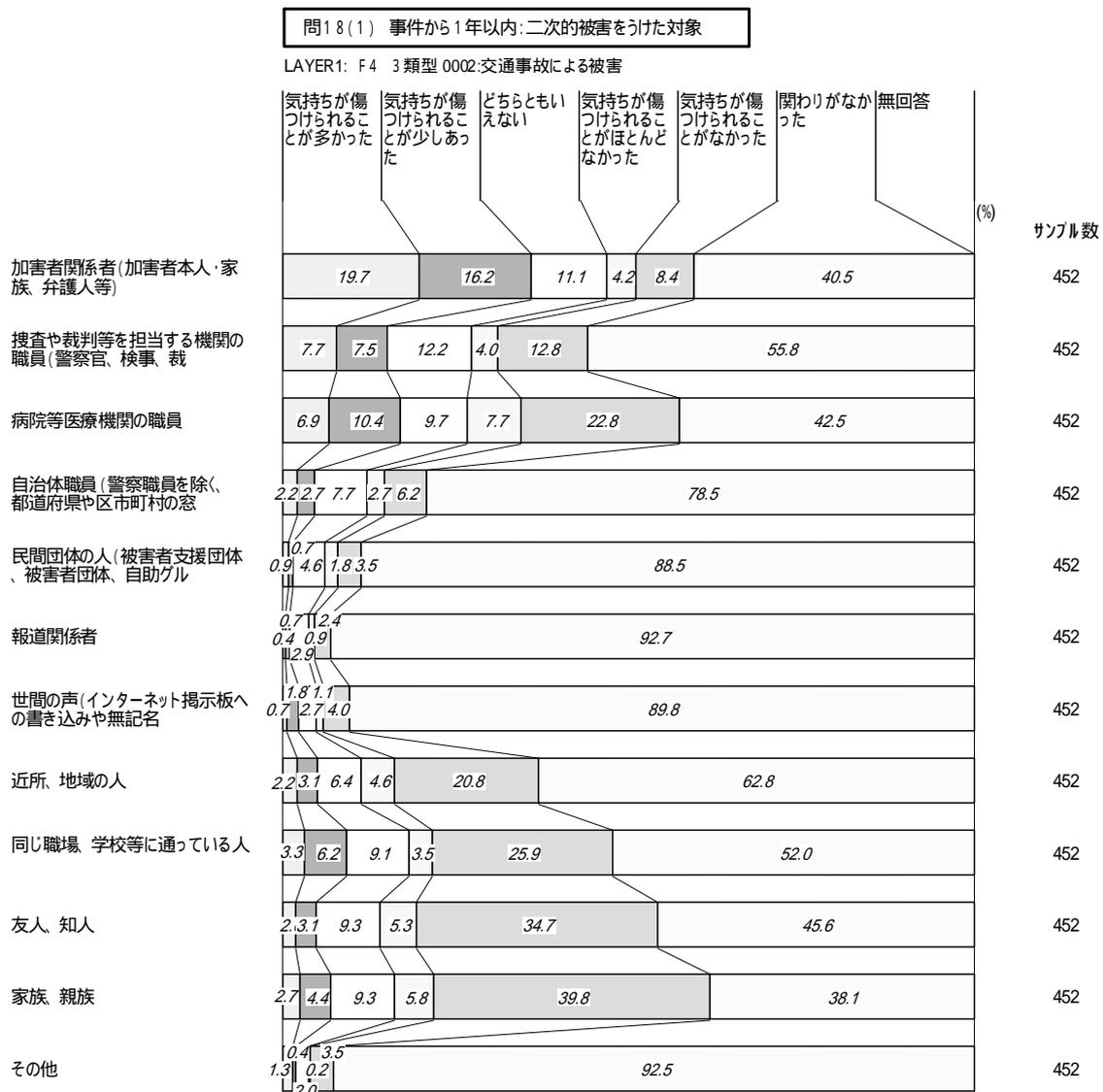
< 殺人・傷害等 > 事件から1年以内



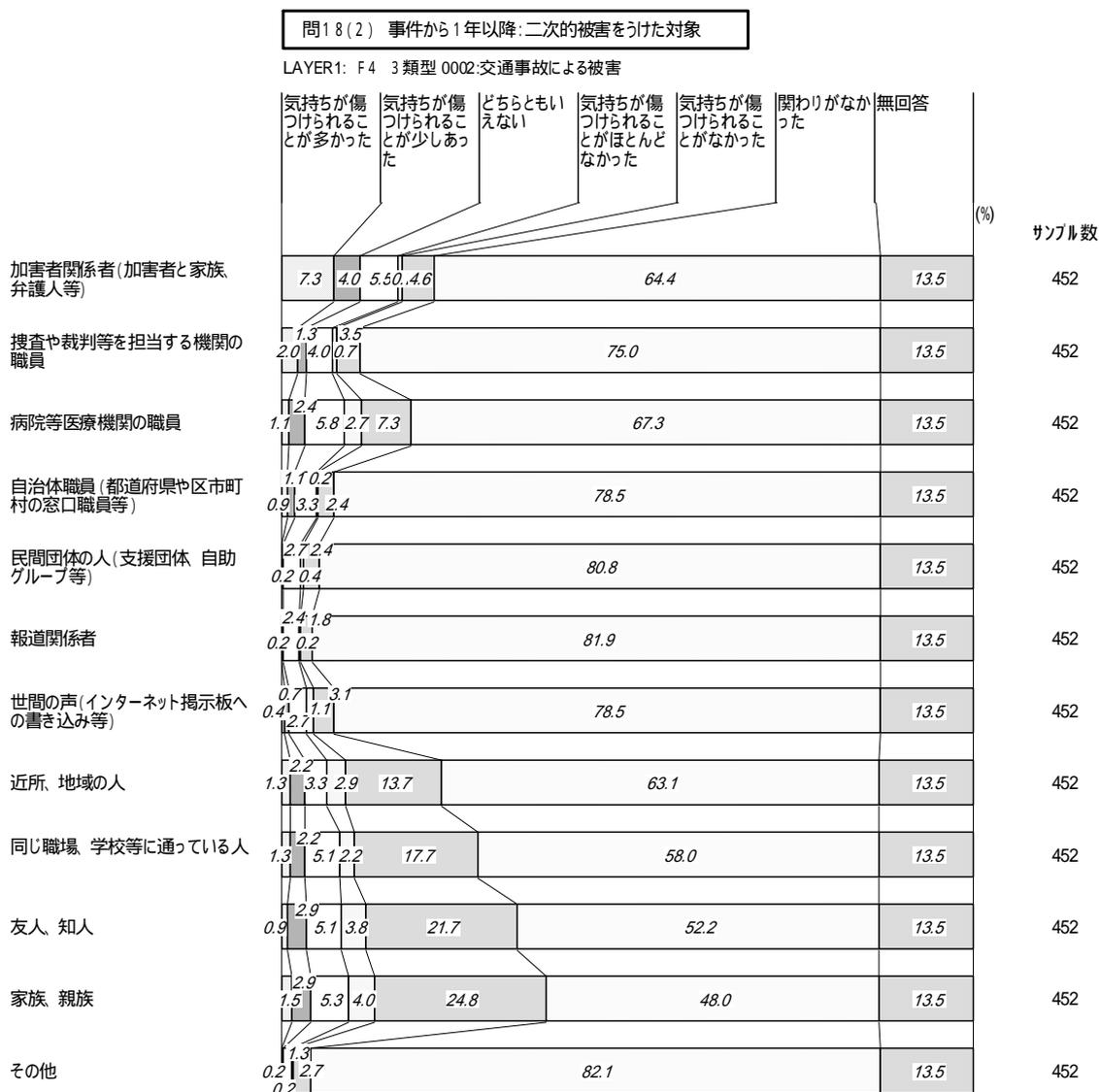
< 殺人・傷害等 > 事件から1年以降



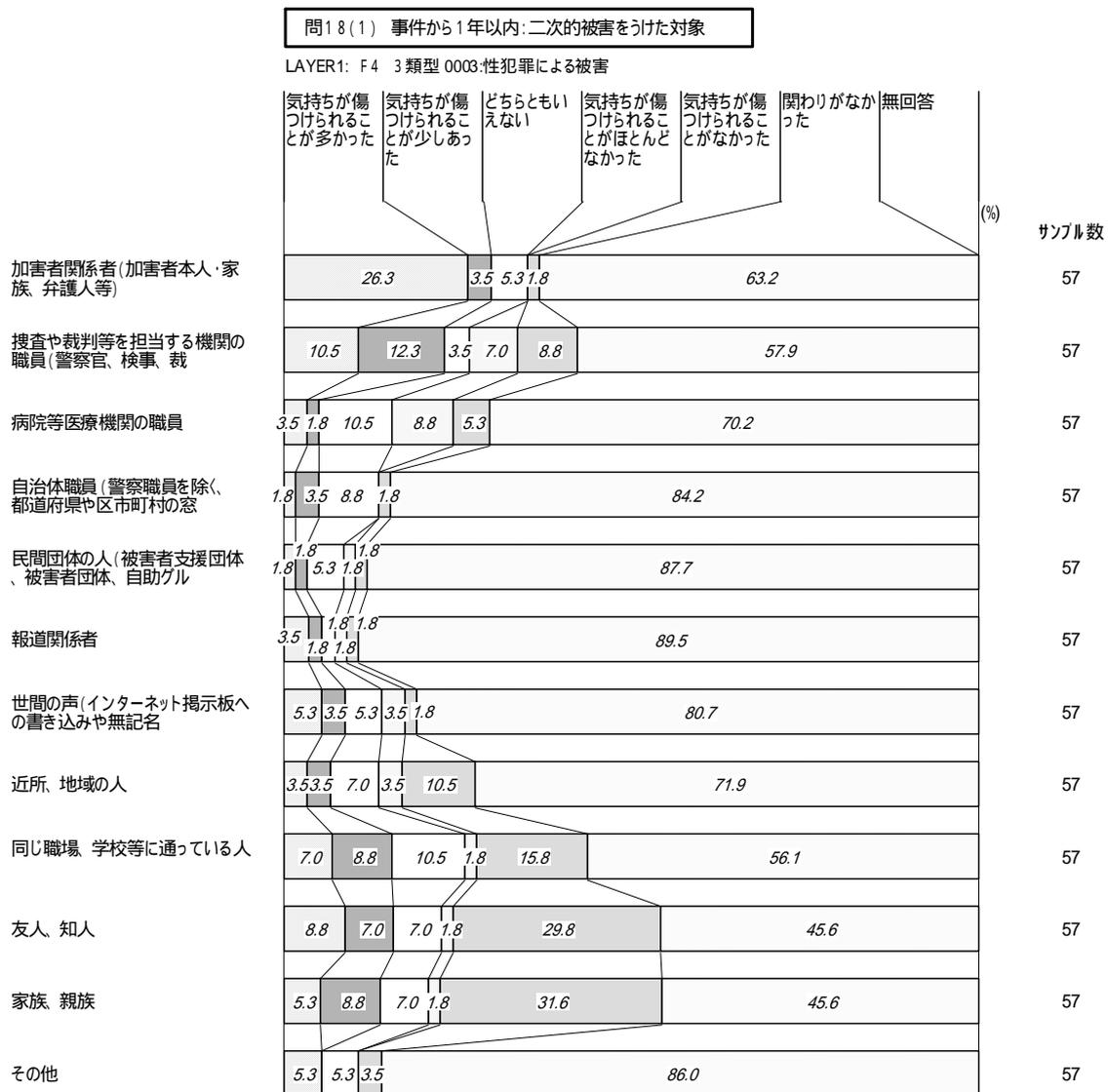
< 交通事故 > 事件から1年以内



< 交通事故 > 事件から1年以降

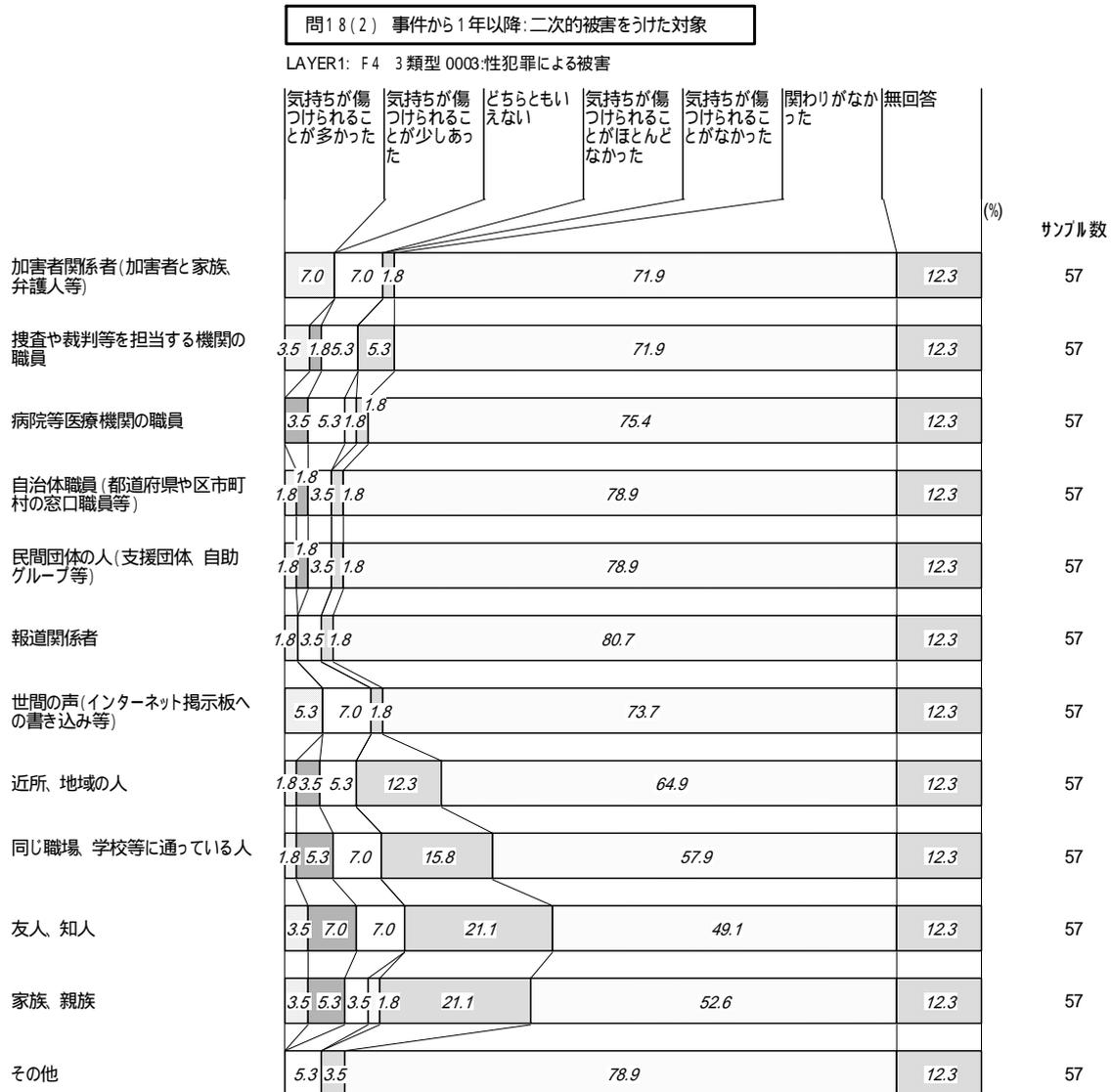


< 性犯罪 > 事件から1年以内



第3章 Web 調査結果

< 性犯罪 > 事件から1年以降



7) 今後実現・充実させていくことが望ましい施策・事業について(問 19)

全体として、「民事損害賠償請求への援助」、「犯罪被害者等に対する加害者の情報提供の拡充」、「PTSD 等重度ストレス反応の治療専門家の養成」についてはいずれの類型でも充実を望む人の割合が高かった。

「民事損害賠償請求への援助」の充実を望む声がいずれの類型でも最も高く、殺人・傷害等で 45.7%、交通事故で 51.3%、性犯罪で 40.4%に及ぶ。

「犯罪被害者等に対する加害者の情報提供の拡充」を望む人は類型別だと殺人・傷害等で 41.4%と他類型に比べ高くなっている。交通事故では 27.0%、性犯罪では 35.1%が選択している。

「PTSD 等重度ストレス反応の治療専門家の養成」を望む声は性犯罪で 35.1%と他類型に比べ高くなっている。殺人・傷害等では 30.0%、交通事故では 22.1%が選択している。

ほかに、類型を通して望む声が高かったものとして、「犯罪被害者等に対する給付制度の充実」については、殺人・傷害等で 22.9%、交通事故で 28.5%、性犯罪で 21.1%が選択している。「報道機関からのプライバシーの保護」については、特に性犯罪で望む声が高く、39.6%、ほか殺人・傷害等で 18.7%、交通事故で 20.6%が選択している。

上記の他に、類型別にみると、殺人・傷害等では「加害者の改善更生」を 24.3%の人が選択している。性犯罪では「PTSD 治療専門家養成以外の医療体制の整備」を望む人の割合が 33.3%を占めている。

問19 今後、実現・充実させていくことが望ましい施策(5つまで回答)

殺人・傷害等 n=70 交通事故による被害 n=452 性犯罪による被害 n=57

